

令和 2 年度
決算報告書

社会福祉法人 おおぞら

財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預金	三菱UFJ銀行日野市役所支店	—	運転資金として	—	—	79,638,479
普通預金		—		—	—	0
事業未収金						
未収補助金	日野市ほか	—	小計	—	—	79,638,479
前払費用		—	自立支援給付費等	—	—	31,678,697
		—	障害者通所日中活動系サービス推進事業補助金等	—	—	1,878,500
		—	令和2年度労働保険料精算	—	—	573,914
			流動資産合計			113,769,590
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(はくちょう) 日野市日野台4-31-7・31-2 (つばさ) 日野市旭が丘2-42-5 (やまばと地域活動支援) 日野市旭が丘2-42-5	H26年度 H26年度 H26年度	第2種社会福祉事業である施設等に使用している 第2種社会福祉事業である施設等に使用している 第2種社会福祉事業である施設等に使用している	54,875,935 74,469,436 51,540,340	8,240,141 15,925,368 11,753,443	46,635,794 58,544,068 39,786,897
定期預金	三菱UFJ銀行 日野市役所支店	—	基本財産として(旧4号基金)	10,000,000	—	144,966,759
	基本財産合計			10,000,000	—	10,000,000
						154,966,759
(2) その他の固定資産						
建物	日野市旭が丘2-42-5ほか	H26年度	建物附属設備として使用	12,998,888	4,464,589	8,534,299
構築物	門扉ほか	H26年度	就労継続支援事業所及び生活介護支援事業所に設置	1,980,500	1,432,922	547,578
機械及び装置	自動錠掛結束機ほか	—	就労継続支援事業所の作業用として使用	4,519,074	4,519,069	5
車輜運搬機	社会福祉法人おおぞら車両13台	—	利用者送迎用等	32,402,489	24,801,326	7,601,163
器具及び備品	耐火金庫ほか	—	第2種社会福祉事業である施設等に使用している	23,432,100	18,313,625	5,118,475
ソフトウェア	支援費、財務システム等ほか	—	第2種社会福祉事業である施設等で使用している	17,918,329	11,355,932	6,562,397
退職給付引当資産	全国社会福祉事業団協議会	—	年金共済制度掛金相当額	—	—	16,810,625
工賃変動積立資産	つばさ拠点区分	—	就労支援における利用者工賃支給のための積立金	—	—	1,298,722
施設整備等積立資産	三菱UFJ銀行 日野市役所	—	将来における大規模修繕等目的のため積立る積立金	—	—	191,408,446
長期前払費用	しえろ	R2年度	グループホームしえろ賃借料	10,000,000	166,666	9,833,334
リースイクル預託金	つばさ、放課後クラブ、しえろ	—	リースイクル預託金	86,370	—	86,370
	その他の固定資産合計			247,801,414	—	247,801,414
	固定資産合計			402,768,173	—	402,768,173
	資産合計			516,537,763	—	516,537,763
II 負債の部						
I 流動負債						
事業未払金	社会保険料等	—		—	—	11,377,004
預り金	規則作成業務委託源泉所得税	—		—	—	20,420
職員預り金	所得税等	—		—	—	724,456
賞与引当金	R3年度6月賞与支給分	—		—	—	4,205,955
	流動負債合計			—	—	16,327,835
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	16,810,625
	固定負債合計			—	—	16,810,625
	負債合計			—	—	33,138,460
	差引純資産					483,399,303

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	7,162,000	7,161,421	579
		障害福祉サービス等事業収入	199,593,000	196,718,938	2,874,062
		その他の事業収入	1,391,000	1,236,750	154,250
		経常経費寄附金収入	480,000	480,000	0
		受取利息配当金収入	157,000	18,054	138,946
		その他の収入	2,991,000	2,625,666	365,334
	事業活動収入計(1)		211,774,000	208,240,829	3,533,171
	支出	人件費支出	177,408,000	167,813,345	9,594,655
		事業費支出	20,723,000	18,163,496	2,559,504
		事務費支出	27,820,000	21,027,925	6,792,075
		就労支援事業支出	8,759,000	7,795,262	963,738
その他の支出		1,184,000	863,710	320,290	
事業活動支出計(2)		235,894,000	215,663,738	20,230,262	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△24,120,000	△7,422,909	△16,697,091	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	50,583,000	48,324,121	2,258,879
	支出	施設整備等支出計(5)	50,583,000	48,324,121	2,258,879
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△50,583,000	△48,324,121	△2,258,879
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	76,100,000	76,100,000	0
		その他の活動収入計(7)	76,100,000	76,100,000	0
	支出	積立資産支出	155,000	16,296	138,704
		その他の活動による支出	10,000,000	10,000,000	0
		その他の活動支出計(8)	10,155,000	10,016,296	138,704
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	65,945,000	66,083,704	△138,704
予備費支出(10)		83,703,000	—	82,555,000	
△1,148,000					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△91,313,000	10,336,674	△101,649,674	
前期末支払資金残高(12)		91,313,000	91,311,036	1,964	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	101,647,710	△101,647,710	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	7,161,421	7,951,033	△789,612
		障害福祉サービス等事業収益	196,718,938	196,811,744	△92,806
		その他の事業収益	1,236,750	1,391,790	△155,040
		その他の収益	0	30,000	△30,000
		経常経費寄附金収益	480,000	435,000	45,000
	サービス活動収益計(1)		205,597,109	206,619,567	△1,022,458
	費用	人件費	169,121,573	154,441,817	14,679,756
		事業費	18,163,496	17,523,156	640,340
		事務費	21,027,925	20,925,696	102,229
		就労支援事業費用	7,795,262	7,996,623	△201,361
減価償却費		15,649,917	13,425,888	2,224,029	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△4,053,224	△4,100,997	47,773	
サービス活動費用計(2)		227,704,949	210,212,183	17,492,766	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△22,107,840	△3,592,616	△18,515,224	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	18,054	58,751	△40,697
		その他のサービス活動外収益	2,625,666	2,550,734	74,932
		サービス活動外収益計(4)	2,643,720	2,609,485	34,235
	費用	その他のサービス活動外費用	863,710	966,670	△102,960
		サービス活動外費用計(5)	863,710	966,670	△102,960
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,780,010	1,642,815	137,195	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△20,327,830	△1,949,801	△18,378,029	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	26	0	26
	費用	特別費用計(9)	26	0	26
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△26	0	△26
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△20,327,856	△1,949,801	△18,378,055	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		177,967,997	135,840,007	42,127,990
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		157,640,141	133,890,206	23,749,935
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		76,100,000	44,135,000	31,965,000
	その他の積立金積立額(16)		16,296	57,209	△40,913
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		233,723,845	177,967,997	55,755,848

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	113,769,590	109,340,051	4,429,539	流 動 負 債	16,327,835	20,926,742	△4,598,907
現 金 預 金	79,638,479	77,491,803	2,146,676	事 業 未 払 金	11,377,004	17,283,851	△5,906,847
預 金	79,638,479	77,491,803	2,146,676	預 り 金	20,420	0	20,420
事 業 未 収 金	31,678,697	29,671,334	2,007,363	職 員 預 り 金	724,456	745,164	△20,708
未 収 補 助 金	1,878,500	2,153,000	△274,500	賞 与 引 当 金	4,205,955	2,897,727	1,308,228
前 払 費 用	573,914	23,914	550,000	固 定 負 債	16,810,625	17,834,300	△1,023,675
固 定 資 産	402,768,173	437,201,374	△34,433,201	退 職 給 付 金	16,810,625	17,834,300	△1,023,675
基 本 財 産	154,966,759	124,829,002	30,137,757	負 債 の 部 合 計	33,138,460	38,761,042	△5,622,582
建 物	144,966,759	114,829,002	30,137,757	純 資 産 の 部			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0	国 庫 補 助 金 等			
そ の 他 の 固 定 資 産	247,801,414	312,372,372	△64,570,958	特 別 積 立 金	56,968,290	61,021,514	△4,053,224
建 物	8,534,299	8,967,458	△433,159	そ の 他 の 積 立 金	192,707,168	268,790,872	△76,083,704
構 築 物	547,578	588,113	△40,535	そ の 他 の 積 立 金	192,707,168	268,790,872	△76,083,704
機 械 及 び 装 置	5	5	0	工 賃 変 動 積 立 金	1,298,722	2,298,662	△999,940
車 輛 運 搬 具	7,601,163	9,329,294	△1,728,131	施 設 整 備 等 積 立 金	191,408,446	266,492,210	△75,083,764
器 具 及 び 備 品	5,118,475	3,755,567	1,362,908	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	233,723,845	177,967,997	55,755,848
ソ フ ト ウ ェ ア	6,562,397	3,028,503	3,533,894	(うち当期活動増減差額)	△20,327,856	△1,949,801	△18,378,055
退 職 給 付 引 当 資 産	16,810,625	17,834,300	△1,023,675				
工 賃 変 動 積 立 資 産	1,298,722	2,298,662	△999,940				
施 設 整 備 等 積 立 資 産	191,408,446	266,492,210	△75,083,764				
長 期 前 払 費 用	9,833,334	0	9,833,334				
リ サ イ ク ル 預 託 金	86,370	78,260	8,110	純 資 産 の 部 合 計	483,399,303	507,780,383	△24,381,080
資 産 の 部 合 計	516,537,763	546,541,425	△30,003,662	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	516,537,763	546,541,425	△30,003,662

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		本部	はくちょう	つばさ	やまばと	障害児放課後クラブ
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	0	0	7,508,421	0	0
	障害福祉サービス等事業収入	0	84,542,112	65,718,365	22,095,183	20,325,447
	その他の事業収入	30,000	206,750	1,000,000	0	0
	経常経費寄附金収入	0	300,000	160,000	0	0
	受取利息配当金収入	15,530	1,162	227	533	536
	その他の収入	9,000	744,936	1,251,775	416,365	163,000
	事業活動収入計(1)	54,530	85,794,960	75,638,788	22,512,081	20,488,983
	支出					
	人件費支出	9,758,241	61,656,546	47,605,484	23,307,823	19,311,849
事業費支出	0	5,996,419	6,785,603	2,463,709	949,312	
事務費支出	678,635	5,707,625	9,031,253	2,081,449	868,296	
就労支援事業支出	0	0	7,795,262	0	0	
その他の支出	0	266,310	587,400	0	0	
事業活動支出計(2)	10,436,876	73,626,900	71,805,002	27,852,981	21,129,457	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,382,346	12,168,060	3,833,786	△5,340,900	△640,474	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
固定資産取得支出	1,125,520	15,689,025	12,299,180	13,024,740	523,490	
施設整備等支出計(5)	1,125,520	15,689,025	12,299,180	13,024,740	523,490	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,125,520	△15,689,025	△12,299,180	△13,024,740	△523,490	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	75,100,000	0	1,000,000	0	0
	拠点区分間繰入金収入	11,000,000	14,571,000	8,647,000	12,353,000	0
	その他の活動収入計(7)	86,100,000	14,571,000	9,647,000	12,353,000	0
	支出					
	積立資産支出	14,504	864	60	389	479
拠点区分間繰入金支出	75,100,000	8,000,000	3,271,000	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	75,114,504	8,000,864	3,271,060	389	479	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,985,496	6,570,136	6,375,940	12,352,611	△479	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△522,370	3,049,171	△2,089,454	△6,013,029	△1,164,443	
前期末支払資金残高(11)	3,771,987	37,114,512	24,485,209	17,698,529	8,240,799	
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,249,617	40,163,683	22,395,755	11,685,500	7,076,356	

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		しえろ	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	0	7,508,421	△347,000	7,161,421
	障害福祉サービス等事業収入	4,037,831	196,718,938	0	196,718,938
	その他の事業収入	0	1,236,750	0	1,236,750
	経常経費寄附金収入	20,000	480,000	0	480,000
	受取利息配当金収入	66	18,054	0	18,054
	その他の収入	40,590	2,625,666	0	2,625,666
	事業活動収入計(1)	4,098,487	208,587,829	△347,000	208,240,829
	支出				
	人件費支出	6,173,402	167,813,345	0	167,813,345
事業費支出	1,968,453	18,163,496	0	18,163,496	
事務費支出	3,007,667	21,374,925	△347,000	21,027,925	
就労支援事業支出	0	7,795,262	0	7,795,262	
その他の支出	10,000	863,710	0	863,710	
事業活動支出計(2)	11,159,522	216,010,738	△347,000	215,663,738	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,061,035	△7,422,909	0	△7,422,909	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
固定資産取得支出	5,662,166	48,324,121	0	48,324,121	
施設整備等支出計(5)	5,662,166	48,324,121	0	48,324,121	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,662,166	△48,324,121	0	△48,324,121	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	76,100,000	0	76,100,000
	拠点区分間繰入金収入	39,800,000	86,371,000	△86,371,000	0
	その他の活動収入計(7)	39,800,000	162,471,000	△86,371,000	76,100,000
	支出				
	積立資産支出	0	16,296	0	16,296
	拠点区分間繰入金支出	0	86,371,000	△86,371,000	0
その他の活動による支出	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	
その他の活動支出計(8)	10,000,000	96,387,296	△86,371,000	10,016,296	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	29,800,000	66,083,704	0	66,083,704	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	17,076,799	10,336,674	0	10,336,674	
前期末支払資金残高(11)	0	91,311,036	0	91,311,036	
当期末支払資金残高(10)+(11)	17,076,799	101,647,710	0	101,647,710	

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		本部	はくちょう	つばさ	やまばと	障害児放課後クラブ
サービス活動増減の部	収 就労支援事業収益	0	0	7,508,421	0	0
	収 障害福祉サービス等事業収益	0	84,542,112	65,718,365	22,095,183	20,325,447
	収 その他の事業収益	30,000	206,750	1,000,000	0	0
	収 経常経費寄附金収益	0	300,000	160,000	0	0
	サービス活動収益計(1)	30,000	85,048,862	74,386,786	22,095,183	20,325,447
	費 人件費	9,537,556	61,964,115	48,068,141	23,678,652	19,414,331
	費 事業費	0	5,996,419	6,785,603	2,463,709	949,312
	費 事務費	678,635	5,707,625	9,031,253	2,081,449	868,296
	費 就労支援事業費用	0	0	7,795,262	0	0
	費 減価償却費	126,946	2,674,276	6,884,390	3,654,163	1,796,342
費 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△677,041	△1,760,886	△1,615,297	0	
サービス活動費用計(2)	10,343,137	75,665,394	76,803,763	30,262,676	23,028,281	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,313,137	9,383,468	△2,416,977	△8,167,493	△2,702,834	
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	15,530	1,162	227	533	536
	収 その他のサービス活動外収益	9,000	744,936	1,251,775	416,365	163,000
	サービス活動外収益計(4)	24,530	746,098	1,252,002	416,898	163,536
	費 その他のサービス活動外費用	0	266,310	587,400	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	266,310	587,400	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24,530	479,788	664,602	416,898	163,536	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,288,607	9,863,256	△1,752,375	△7,750,595	△2,539,298	
特別増減の部	収 拠点区分間繰入金収益	11,000,000	14,571,000	8,647,000	12,353,000	0
	特別収益計(8)	11,000,000	14,571,000	8,647,000	12,353,000	0
	費 固定資産売却損・処分損	1	2	19	4	0
	費 拠点区分間繰入金費用	75,100,000	8,000,000	3,271,000	0	0
	特別費用計(9)	75,100,001	8,000,002	3,271,019	4	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△64,100,001	6,570,998	5,375,981	12,352,996	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△74,388,608	16,434,254	3,623,606	4,602,401	△2,539,298	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,525,128	58,165,707	58,547,904	30,908,687	16,820,571
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△60,863,480	74,599,961	62,171,510	35,511,088	14,281,273
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	75,100,000	0	1,000,000	0	0
	その他の積立金積立額(16)	14,504	864	60	389	479
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,222,016	74,599,097	63,171,450	35,510,699	14,280,794

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		しえろ	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	0	7,508,421	△347,000	7,161,421
	益	障害福祉サービス等事業収益	4,037,831	196,718,938	0	196,718,938
		その他の事業収益	0	1,236,750	0	1,236,750
		経常経費寄附金収益	20,000	480,000	0	480,000
		サービス活動収益計(1)	4,057,831	205,944,109	△347,000	205,597,109
	費	人件費	6,458,778	169,121,573	0	169,121,573
		事業費	1,968,453	18,163,496	0	18,163,496
		事務費	3,007,667	21,374,925	△347,000	21,027,925
		就労支援事業費用	0	7,795,262	0	7,795,262
		減価償却費	513,800	15,649,917	0	15,649,917
国庫補助金等特別積立金取崩額		0	△4,053,224	0	△4,053,224	
	サービス活動費用計(2)	11,948,698	228,051,949	△347,000	227,704,949	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,890,867	△22,107,840	0	△22,107,840	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	66	18,054	0	18,054
	益	その他のサービス活動外収益	40,590	2,625,666	0	2,625,666
		サービス活動外収益計(4)	40,656	2,643,720	0	2,643,720
	費	その他のサービス活動外費用	10,000	863,710	0	863,710
		サービス活動外費用計(5)	10,000	863,710	0	863,710
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,656	1,780,010	0	1,780,010	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,860,211	△20,327,830	0	△20,327,830	
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	39,800,000	86,371,000	△86,371,000	0
	益	特別収益計(8)	39,800,000	86,371,000	△86,371,000	0
		固定資産売却損・処分損	0	26	0	26
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	86,371,000	△86,371,000	0
		特別費用計(9)	0	86,371,026	△86,371,000	26
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	39,800,000	△26	0	△26	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	31,939,789	△20,327,856	0	△20,327,856	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	177,967,997	0	177,967,997	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,939,789	157,640,141	0	157,640,141	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	76,100,000	0	76,100,000	
	その他の積立金積立額(16)	0	16,296	0	16,296	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	31,939,789	233,723,845	0	233,723,845	

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	本部	はくちょう	つばさ	やまばと	障害児放課後クラブ
流動資産	3,516,899	45,254,324	25,759,569	12,974,098	7,976,976
現金預金	3,465,519	31,413,682	14,689,747	11,634,060	4,468,505
事業未収金	51,380	13,539,488	11,063,442	1,333,658	3,508,471
未収補助金	0	290,000	0	0	0
前払費用	0	11,154	6,380	6,380	0
固定資産	201,896,848	56,973,634	65,775,219	50,550,379	12,423,727
基本財産	10,000,000	46,635,794	58,544,068	39,786,897	0
建物	0	46,635,794	58,544,068	39,786,897	0
定期預金	10,000,000	0	0	0	0
その他の固定資産	191,896,848	10,337,840	7,231,151	10,763,482	12,423,727
建物	0	0	1,239,962	4,060,349	2,832,722
構築物	0	547,576	2	0	0
機械及び装置	0	0	5	0	0
車輛運搬具	0	4	2,521,516	2	3,406,724
器具及び備品	536,160	570,903	1,291,697	810,837	184,079
ソフトウェア	462,417	586,167	824,397	1,994,866	1,186,610
退職給付引当資産	16,810,625	0	0	0	0
工賃変動積立資産	0	0	1,298,722	0	0
施設整備等積立資産	174,087,646	8,633,190	0	3,897,428	4,790,182
長期前払費用	0	0	0	0	0
リサイクル預託金	0	0	54,850	0	23,410
資産の部合計	205,413,747	102,227,958	91,534,788	63,524,477	20,400,703
流動負債	293,460	6,374,948	4,830,384	2,003,015	1,329,727
事業未払金	211,766	4,831,662	3,145,918	1,170,972	844,269
預り金	0	0	0	0	0
職員預り金	55,516	258,979	217,896	117,626	56,351
賞与引当金	26,178	1,284,307	1,466,570	714,417	429,107
固定負債	16,810,625	0	0	0	0
退職給付引当金	16,810,625	0	0	0	0
負債の部合計	17,104,085	6,374,948	4,830,384	2,003,015	1,329,727
国庫補助金等特別積立金	0	12,620,723	22,234,232	22,113,335	0
その他の積立金	174,087,646	8,633,190	1,298,722	3,897,428	4,790,182
その他の積立金	174,087,646	8,633,190	1,298,722	3,897,428	4,790,182
次期繰越活動増減差額	14,222,016	74,599,097	63,171,450	35,510,699	14,280,794
(うち当期活動増減差額)	△74,388,608	16,434,254	3,623,606	4,602,401	△2,539,298
純資産の部合計	188,309,662	95,853,010	86,704,404	61,521,462	19,070,976
負債及び純資産の部合計	205,413,747	102,227,958	91,534,788	63,524,477	20,400,703

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	しえろ	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	18,583,724	114,065,590	△296,000	113,769,590
現金預金	13,966,966	79,638,479	0	79,638,479
事業未収金	2,478,258	31,974,697	△296,000	31,678,697
未収補助金	1,588,500	1,878,500	0	1,878,500
前払費用	550,000	573,914	0	573,914
固定資産	15,148,366	402,768,173	0	402,768,173
基本財産	0	154,966,759	0	154,966,759
建物	0	144,966,759	0	144,966,759
定期預金	0	10,000,000	0	10,000,000
その他の固定資産	15,148,366	247,801,414	0	247,801,414
建物	401,266	8,534,299	0	8,534,299
構築物	0	547,578	0	547,578
機械及び装置	0	5	0	5
車輛運搬具	1,672,917	7,601,163	0	7,601,163
器具及び備品	1,724,799	5,118,475	0	5,118,475
ソフトウェア	1,507,940	6,562,397	0	6,562,397
退職給付引当資産	0	16,810,625	0	16,810,625
工賃変動積立資産	0	1,298,722	0	1,298,722
施設整備等積立資産	0	191,408,446	0	191,408,446
長期前払費用	9,833,334	9,833,334	0	9,833,334
リサイクル預託金	8,110	86,370	0	86,370
資産の部合計	33,732,090	516,833,763	△296,000	516,537,763
流動負債	1,792,301	16,623,835	△296,000	16,327,835
事業未払金	1,468,417	11,673,004	△296,000	11,377,004
預り金	20,420	20,420	0	20,420
職員預り金	18,088	724,456	0	724,456
賞与引当金	285,376	4,205,955	0	4,205,955
固定負債	0	16,810,625	0	16,810,625
退職給付引当金	0	16,810,625	0	16,810,625
負債の部合計	1,792,301	33,434,460	△296,000	33,138,460
国庫補助金等特別積立金	0	56,968,290	0	56,968,290
その他の積立金	0	192,707,168	0	192,707,168
その他の積立金	0	192,707,168	0	192,707,168
次期繰越活動増減差額	31,939,789	233,723,845	0	233,723,845
(うち当期活動増減差額)	31,939,789	△20,327,856	0	△20,327,856
純資産の部合計	31,939,789	483,399,303	0	483,399,303
負債及び純資産の部合計	33,732,090	516,833,763	△296,000	516,537,763

計算書類に対する注記（法人全体(法人全体用)）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品-定額法

リース資産-該当なし

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金-職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉事業団協議会の
共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上。

賞与給付引当金-給与規程における賞与の支給対象期間の定めに従い、決算後最初に支給する賞与（6月）
の見込み額を支給対象月数（6か月）で除したものを令和2年度期間における期末まで支給対象月数
（4か月）で乗じて計算し計上。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

正規職員については、社会福祉施設職員等退職共済法の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構
が定める退職手当共済契約により退職手当を支給する。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）「本部」

イ はくちょう拠点区分（社会福祉事業）「生活介護支援事業 はくちょう」

ウ つばさ拠点区分（社会福祉事業）「就労継続B型支援事業 つばさ」

エ やまばと拠点区分（社会福祉事業）「やまばと地域活動支援事業」

「やまばと相談支援事業」

オ 障害児放課後クラブ拠点区分（社会福祉事業）「障害児放課後クラブ」

カ しえろ拠点区分（社会福祉事業） 「グループホーム しえろ」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本財産）	114,829,002	38,259,535	8,121,778	144,966,759
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	124,829,002	38,259,535	8,121,778	154,966,759

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日野市から無償譲渡された基本財産（建物）および固定資産の減価償却分と無償譲渡された備品の受入分の国庫補助金等特別積立金4,053,223円を取り崩した

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	180,885,711	35,918,952	144,966,759
建物	12,998,888	4,464,589	8,534,299
構築物	1,980,500	1,432,922	547,578
機械及び装置	4,519,074	4,519,069	5
車両運搬具	32,402,489	24,801,326	7,601,163
器具及び備品	23,432,100	18,313,625	5,118,475
ソフトウェア	17,918,329	11,355,932	6,562,397
長期前払費用	10,000,000	166,666	9,833,334
リサイクル預託金	86,370	0	86,370
合 計	284,223,461	100,973,081	183,250,380

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	31,678,697	0	31,678,697
未収補助金	1,878,500	0	1,878,500
前払費用	573,914	0	573,914
合 計	34,131,111	0	34,131,111

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和2年4月1日よりしえろ拠点区分（グループホーム事業）を開始した。

寄附金収益明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら

別紙3 (②)
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		障児放課後クラブ	しえろ
					本部	はくちよう		
利用者家族	経常	1	50,000	0	0	0	0	0
利用者家族		1	100,000	0	0	100,000	0	0
その他		1	300,000	0	300,000	0	0	0
その他		1	10,000	0	0	10,000	0	0
寄附金 林様		1	10,000	0	0	0	0	10,000
利用者家族		1	10,000	0	0	0	0	10,000
区分小計		6	480,000	0	300,000	160,000	0	20,000
	運営							
区分小計	施設	0	0	0	0	0	0	0
区分小計	償還	0	0	0	0	0	0	0
区分小計	固定	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		6	480,000	0	300,000	160,000	0	20,000

補助金事業等収益明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら

別紙3 (3)
(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	本部		交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳 やまばと	障害児放課後クラブ	しえろ
						はくちよう	つばさ			
介護事業										
老人事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計										
児童事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計										
保育事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計										
障害事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計										
日野市 日中活動系サビテ推進事業補助金		15,037,000	0	15,037,000	0	6,826,000	8,211,000	0	0	0
東京都 知的・身体障害者等開設補助金		1,588,500	0	1,588,500	0	0	0	0	0	1,588,500
区分小計										
生活保護事業		16,625,500	0	16,625,500	0	6,826,000	8,211,000	0	0	1,588,500
区分小計										
医療事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計										
他事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計										
利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計										
施設		0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計										

補助金事業等収益明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら

別紙 3 (3)
(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	本部		交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	障害児放課後クラブ	しえろ
						はくちよう	つばさ			
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	償還									
	区分小計									
	区分小計	16,625,500	0	16,625,500	0	0	6,826,000	8,211,000	0	1,588,500
	合計									

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項（課長通知）別添 3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

別紙 3 (4)
(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元		拠点区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
本部		はくちょう	はくちょう	前期末支払資金残高	14,300,000	はくちょうへ繰入支出
本部		つばさ	つばさ	前期末支払資金残高	8,647,000	つばさへ繰入支出
本部		やまばと	やまばと	前期末支払資金残高	12,353,000	やまばとへ繰入支出
本部		しえろ	しえろ	前期末支払資金残高	39,800,000	しえろへ繰入支出
はくちょう		本部	本部	前期末支払資金残高	8,000,000	令和2年度本部運営資金繰入支出
つばさ		本部	本部	介護保険収入	3,000,000	令和2年度本部運営資金繰入支出
つばさ		はくちょう	はくちょう	介護保険収入	271,000	はくちょうへ処遇改善加算一部資金移動

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

別紙 3 (7)
(単位:円)

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳					
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		本部	はくちよう	つばさ	やまぼと	障害児放課後ク ラブ	しえろ
前期繰越額				61,021,514	0	13,297,764	23,995,118	23,728,632	0	0
当期積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額				4,053,223	0	677,040	1,760,886	1,615,297	0	0
特別費用の控除項目として 計上する取崩額				1	0	1	0	0	0	0
特別費用の控除項目として 計上する取崩額				4,053,224	0	677,041	1,760,886	1,615,297	0	0
当期取崩合計				56,968,290	0	12,620,723	22,234,232	22,113,335	0	0
当期末残高										

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	その他の事業収入	30,000	30,000	0
		その他の事業収入	30,000	30,000	0
		その他の事業収入	30,000	30,000	0
	入	受取利息配当金収入	147,000	15,530	131,470
		その他の収入	9,000	9,000	0
		雑収入	9,000	9,000	0
		事業活動収入計(1)	186,000	54,530	131,470
	支	人件費支出	9,917,000	9,758,241	158,759
		役員報酬支出	7,766,000	7,655,221	110,779
		職員給料支出	552,000	504,105	47,895
		職員賞与支出	386,000	385,993	7
		法定福利費支出	1,213,000	1,212,922	78
		事務費支出	1,141,000	678,635	462,365
		福利厚生費支出	109,000	54,600	54,400
		旅費交通費支出	34,000	2,930	31,070
		研修研究費支出	59,000	740	58,260
		事務消耗品費支出	146,000	131,103	14,897
		印刷製本費支出	136,000	110,413	25,587
		通信運搬費支出	221,000	175,459	45,541
		業務委託費支出	115,000	44,000	71,000
手数料支出		83,000	35,127	47,873	
賃借料支出		23,000	21,536	1,464	
租税公課支出		6,000	0	6,000	
保守料支出		106,000	85,780	20,220	
諸会費支出	14,000	14,000	0		
雑支出	89,000	2,947	86,053		
	事業活動支出計(2)	11,058,000	10,436,876	621,124	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,872,000	△10,382,346	△489,654	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支	固定資産取得支出	1,301,000	1,125,520	175,480
		器具及び備品取得支出	603,000	602,030	970
		ソフトウェア取得支出	698,000	523,490	174,510
	施設整備等支出計(5)	1,301,000	1,125,520	175,480	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,301,000	△1,125,520	△175,480	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	75,100,000	75,100,000	0
		施設整備等積立資産取崩収入	75,100,000	75,100,000	0
	入	拠点区分間繰入金収入	11,000,000	11,000,000	0
		その他の活動収入計(7)	86,100,000	86,100,000	0
		積立資産支出	150,000	14,504	135,496
	支	施設整備等積立資産支出	150,000	14,504	135,496
		拠点区分間繰入金支出	75,100,000	75,100,000	0
		その他の活動支出計(8)	75,250,000	75,114,504	135,496
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,850,000	10,985,496	△135,496	
	予備費支出(10)	2,458,000	—	2,449,000	
		△9,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,772,000	△522,370	△3,249,630	
	前期末支払資金残高(12)	3,772,000	3,771,987	13	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,249,617	△3,249,617	

本部拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	その他の事業収益	30,000	30,000	0
		その他の事業収益	30,000	30,000	0
		その他の事業収益	30,000	30,000	0
		経常経費寄附金収益	0	5,000	△5,000
		サービス活動収益計(1)	30,000	35,000	△5,000
	費用	人件費	9,537,556	12,174,810	△2,637,254
		役員報酬	7,655,221	7,745,620	△90,399
		職員給料	504,105	1,061,995	△557,890
		職員賞与	139,130	250,318	△111,188
		賞与引当金繰入	26,178	246,863	△220,685
		法定福利費	1,212,922	2,870,014	△1,657,092
		事務費	678,635	791,882	△113,247
		福利厚生費	54,600	41,400	13,200
		旅費交通費	2,930	15,440	△12,510
		研修研究費	740	80,441	△79,701
		事務消耗品費	131,103	72,820	58,283
		印刷製本費	110,413	93,136	17,277
		通信運搬費	175,459	175,729	△270
		業務委託費	44,000	75,900	△31,900
		手数料	35,127	51,684	△16,557
賃借料	21,536	22,800	△1,264		
租税公課	0	2,600	△2,600		
保守料	85,780	89,836	△4,056		
諸会費	14,000	14,000	0		
雑費	2,947	56,096	△53,149		
減価償却費	126,946	20,220	106,726		
	サービス活動費用計(2)	10,343,137	12,986,912	△2,643,775	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,313,137	△12,951,912	2,638,775	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	15,530	56,693	△41,163
		その他のサービス活動外収益	9,000	6,000	3,000
		雑収益	9,000	6,000	3,000
		サービス活動外収益計(4)	24,530	62,693	△38,163
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24,530	62,693	△38,163	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,288,607	△12,889,219	2,600,612	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	11,000,000	13,500,000	△2,500,000
		特別収益計(8)	11,000,000	13,500,000	△2,500,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
		拠点区分間繰入金費用	75,100,000	36,554,000	38,546,000
	特別費用計(9)	75,100,001	36,554,000	38,546,001	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△64,100,001	△23,054,000	△41,046,001	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△74,388,608	△35,943,219	△38,445,389	
繰越活動増減差額の		前期繰越活動増減差額(12)	13,525,128	12,970,016	555,112
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△60,863,480	△22,973,203	△37,890,277
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	75,100,000	36,554,000	38,546,000
		その他積立金取崩額	75,100,000	36,554,000	38,546,000
		その他の積立金積立額(16)	14,504	55,669	△41,165
	その他積立金積立額	14,504	55,669	△41,165	

本部拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日 （至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,222,016	13,525,128	696,888

本部拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	3,516,899	4,098,627	△581,728	流 動 負 債	293,460	573,503	△280,043
現 金 預 金	3,465,519	4,092,627	△627,108	事 業 未 払 金	211,766	205,112	6,654
預 金	3,465,519	4,092,627	△627,108	職 員 預 り 金	55,516	121,528	△66,012
事 業 未 収 金	51,380	6,000	45,380	賞 与 引 当 金	26,178	246,863	△220,685
固 定 資 産	201,896,848	277,007,446	△75,110,598	固 定 負 債	16,810,625	17,834,300	△1,023,675
基 本 財 産	10,000,000	10,000,000	0	退 職 給 付 金	16,810,625	17,834,300	△1,023,675
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0	負 債 の 部 合 計	17,104,085	18,407,803	△1,303,718
そ の 他 の 固 定 資 産	191,896,848	267,007,446	△75,110,598	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	536,160	4	536,156	そ の 他 の 積 立 金	174,087,646	249,173,142	△75,085,496
ソ フ ト ウ ェ ア	462,417	0	462,417	そ の 他 の 積 立 金	174,087,646	249,173,142	△75,085,496
退 職 給 付 引 当 資 産	16,810,625	17,834,300	△1,023,675	施 設 整 備 等 積 立 金	174,087,646	249,173,142	△75,085,496
施 設 整 備 等 積 立 資 産	174,087,646	249,173,142	△75,085,496	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	14,222,016	13,525,128	696,888
				(うち当期活動増減差額)	△74,388,608	△35,943,219	△38,445,389
				純 資 産 の 部 合 計	188,309,662	262,698,270	△74,388,608
資 産 の 部 合 計	205,413,747	281,106,073	△75,692,326	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	205,413,747	281,106,073	△75,692,326

計算書類に対する注記（本部拠点区分）

別紙 2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品-定額法

リース資産-該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職手当引当金-職員に対して将来支給する退職金のうち法人の負担する全国社会福祉事業団協議会の共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上した
- ・賞与給付引当金-給与規程における賞与の支給対象期間の定めに従い、決算後最初に支給する賞与（6月）の見込額を支給対象月数（6か月）で除したものを令和2年度期間における期末までの支給対象月数（4か月）で乗じて計算し計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構が定める退職手当共済契約により、退職手当を支給する

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
サービス区分が一つの拠点区分のため省略
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
サービス区分が一つの拠点区分のため省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	2,030,518	1,494,358	536,160
ソフトウェア	1,627,565	1,165,148	462,417
合 計	3,658,083	2,659,506	998,577

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	51,380	0	51,380
合 計	51,380	0	51,380

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら

拠点区分

拠点区分 本部

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首償還額(A)		当期増加額(B)		当期償還額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】																	
器具備品	3	0	602,030	0	65,873	0	0	0	536,160	0	1,494,358	0	2,030,518	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3	0	602,030	0	65,873	0	0	0	536,160	0	1,494,358	0	2,030,518	0	0	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】																	
ソフトウェア	0	0	523,490	0	61,073	0	0	0	462,417	0	1,165,148	0	1,627,565	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	523,490	0	61,073	0	0	0	462,417	0	1,165,148	0	1,627,565	0	0	0	
その他の固定資産計	3	0	1,125,520	0	126,946	0	0	0	998,577	0	2,659,506	0	3,658,083	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	1,125,520	0	126,946	0	0	0	998,577	0	2,659,506	0	3,658,083	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	3	0	1,125,520	0	126,946	0	0	0	998,577	0	2,659,506	0	3,658,083	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金を記載した上で、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首償還額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら
拠点区分 本部
本部

別紙 3 (㊹)
(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
賞与引当金	246,863	(26,178)	0	246,863	(0)	26,178	
退職給付引当金	17,834,300	(952,725)	0	1,976,400	(0)	16,810,625	
計	18,081,163	(978,903)	0	2,223,263	(0)	16,836,803	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員が退職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら
拠点区分
拠点区分 本部

別紙 3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備等積立金	249,173,142	14,504	75,100,000	174,087,646	
計	249,173,142	14,504	75,100,000	174,087,646	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備等積立資	249,173,142	14,504	75,100,000	174,087,646	
計	249,173,142	14,504	75,100,000	174,087,646	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

はくちょう拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業	収入	障害福祉サービス等事業収入	84,984,000	84,542,112	441,888
		自立支援給付費収入	76,286,000	76,285,002	998
		介護給付費収入	76,286,000	76,285,002	998
		特定費用収入	1,872,000	1,431,110	440,890
		その他の事業収入	6,826,000	6,826,000	0
		補助金事業収入(公費)	6,826,000	6,826,000	0
		その他の事業収入	360,000	206,750	153,250
		その他の事業収入	360,000	206,750	153,250
		補助金事業収入(一般)	60,000	0	60,000
		その他の事業収入	300,000	206,750	93,250
		経常経費寄附金収入	300,000	300,000	0
		受取利息配当金収入	3,000	1,162	1,838
		その他の収入	1,108,000	744,936	363,064
		受入研修費収入	79,000	78,350	650
		利用者等外給食費収入	791,000	429,000	362,000
		雑収入	238,000	237,586	414
事業活動収入計(1)	86,755,000	85,794,960	960,040		
活動	支出	人件費支出	63,934,000	61,656,546	2,277,454
		職員給料支出	28,121,000	27,539,958	581,042
		職員賞与支出	9,038,000	8,358,033	679,967
		非常勤職員給与支出	15,819,000	14,810,026	1,008,974
		退職給付支出	630,000	623,000	7,000
		法定福利費支出	10,326,000	10,325,529	471
		事業費支出	7,262,000	5,996,419	1,265,581
		給食費支出	1,525,000	1,524,043	957
		保健衛生費支出	588,000	557,447	30,553
		教養娯楽費支出	1,150,000	186,983	963,017
		水道光熱費支出	1,260,000	1,228,594	31,406
		消耗器具備品費支出	139,000	105,735	33,265
		賃借料支出	132,000	131,520	480
		教育指導費支出	430,000	326,140	103,860
		車両費支出	1,738,000	1,737,557	443
		生産活動事業費	300,000	198,400	101,600
		事務費支出	7,667,000	5,707,625	1,959,375
		福利厚生費支出	253,000	226,000	27,000
		旅費交通費支出	78,000	1,700	76,300
		研修研究費支出	180,000	44,150	135,850
		事務消耗品費支出	232,000	195,000	37,000
		印刷製本費支出	85,000	42,693	42,307
		修繕費支出	730,000	498,848	231,152
		通信運搬費支出	286,000	228,494	57,506
		広報費支出	100,000	57,100	42,900
		業務委託費支出	3,326,000	3,115,398	210,602
		手数料支出	213,000	67,322	145,678
		保険料支出	698,000	605,426	92,574
		賃借料支出	23,000	21,544	1,456
		租税公課支出	20,000	0	20,000
		保守料支出	475,000	457,600	17,400
		渉外費支出	34,000	0	34,000
諸会費支出	68,000	57,800	10,200		
雑支出	866,000	88,550	777,450		
その他の支出	576,000	266,310	309,690		
利用者等外給食費支出	576,000	266,310	309,690		
事業活動支出計(2)	79,439,000	73,626,900	5,812,100		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,316,000	12,168,060	△4,852,060	
施設	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	15,924,000	15,689,025	234,975

はくちょう拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
備等による収支	支 建物取得支出	15,400,000	15,165,535	234,465
	支 ソフトウェア取得支出	524,000	523,490	510
	支 施設整備等支出計(5)	15,924,000	15,689,025	234,975
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△15,924,000	△15,689,025	△234,975
その他の活動による収支	収 拠点区分間繰入金収入	14,571,000	14,571,000	0
	収 その他の活動収入計(7)	14,571,000	14,571,000	0
	支 積立資産支出	1,000	864	136
	支 施設整備等積立資産支出	1,000	864	136
	支 拠点区分間繰入金支出	8,000,000	8,000,000	0
	支 その他の活動支出計(8)	8,001,000	8,000,864	136
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,570,000	6,570,136	△136	
予備費支出(10)	35,112,000 △35,000	—	35,077,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△37,115,000	3,049,171	△40,164,171	
前期末支払資金残高(12)	37,115,000	37,114,512	488	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	40,163,683	△40,163,683	

はくちょう拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収	障害福祉サービス等事業収益	84,542,112	80,769,524	3,772,588
		自立支援給付費収益	76,285,002	72,372,848	3,912,154
		介護給付費収益	76,285,002	72,372,848	3,912,154
		特定費用収益	1,431,110	1,689,676	△258,566
		その他の事業収益	6,826,000	6,707,000	119,000
		補助金事業収益(公費)	6,826,000	6,707,000	119,000
	益	その他の事業収益	206,750	391,790	△185,040
		その他の事業収益	206,750	391,790	△185,040
		補助金事業収益(一般)	0	205,200	△205,200
		その他の事業収益	206,750	186,590	20,160
		経常経費寄附金収益	300,000	310,000	△10,000
		サービス活動収益計(1)	85,048,862	81,471,314	3,577,548
	ビ ス 活 動 の 部	人件費	61,964,115	58,460,408	3,503,707
		職員給料	27,539,958	28,313,283	△773,325
		職員賞与	7,381,295	7,684,336	△303,041
		賞与引当金繰入	1,284,307	976,738	307,569
		非常勤職員給与	14,810,026	13,471,704	1,338,322
		退職給付費用	623,000	578,500	44,500
		法定福利費	10,325,529	7,435,847	2,889,682
		事業費	5,996,419	5,437,259	559,160
		給食費	1,524,043	1,447,211	76,832
		保健衛生費	557,447	388,919	168,528
		教養娯楽費	186,983	791,207	△604,224
		水道光熱費	1,228,594	1,143,704	84,890
		消耗器具備品費	105,735	44,576	61,159
		賃借料	131,520	130,560	960
		教育指導費	326,140	301,609	24,531
		車輛費	1,737,557	1,003,233	734,324
		生産活動事業費	198,400	186,240	12,160
		事務費	5,707,625	6,263,707	△556,082
		福利厚生費	226,000	185,830	40,170
		旅費交通費	1,700	41,400	△39,700
		研修研究費	44,150	69,890	△25,740
		事務消耗品費	195,000	469,523	△274,523
		印刷製本費	42,693	65,814	△23,121
		修繕費	498,848	45,233	453,615
		通信運搬費	228,494	220,617	7,877
		広報費	57,100	99,650	△42,550
		業務委託費	3,115,398	3,167,650	△52,252
		手数料	67,322	98,403	△31,081
		保険料	605,426	678,028	△72,602
		賃借料	21,544	22,812	△1,268
		租税公課	0	1,000	△1,000
		保守料	457,600	484,847	△27,247
		諸会費	57,800	58,000	△200
		雑費	88,550	555,010	△466,460
		減価償却費	2,674,276	2,234,638	439,638
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△677,041	△677,040	△1
		サービス活動費用計(2)	75,665,394	71,718,972	3,946,422
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,383,468	9,752,342	△368,874
サ ー ビ ス 活 動 外	収	受取利息配当金収益	1,162	1,091	71
	益	その他のサービス活動外収益	744,936	920,854	△175,918
		受入研修費収益	78,350	72,560	5,790
		利用者等外給食収益	429,000	743,828	△314,828
		雑収益	237,586	104,466	133,120
		サービス活動外収益計(4)	746,098	921,945	△175,847
	費	その他のサービス活動外費用	266,310	463,970	△197,660

はくちょう拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	用			
	利用者等外給食費	266,310	463,970	△197,660
	サービス活動外費用計(5)	266,310	463,970	△197,660
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	479,788	457,975	21,813
経常増減差額(7)=(3)+(6)		9,863,256	10,210,317	△347,061
特別増減の部	収			
	益			
	拠点区分間繰入金収益	14,571,000	11,387,000	3,184,000
	特別収益計(8)	14,571,000	11,387,000	3,184,000
	費			
	固定資産売却損・処分損	2	0	2
	器具及び備品売却損・処分損	2	0	2
	拠点区分間繰入金費用	8,000,000	8,000,000	0
	特別費用計(9)	8,000,002	8,000,000	2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,570,998	3,387,000	3,183,998
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		16,434,254	13,597,317	2,836,937
繰越活動増減差額の部	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	58,165,707	44,569,253	13,596,454
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	74,599,961	58,166,570	16,433,391
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	864	863	1
	その他積立金積立額	864	863	1
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		74,599,097	58,165,707	16,433,390

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

はくちょう拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	45,254,324	40,373,460	4,880,864	流 動 負 債	6,374,948	4,235,686	2,139,262
現 金 預 金	31,413,682	26,140,860	5,272,822	事 業 未 払 金	4,831,662	2,985,635	1,846,027
預 金	31,413,682	26,140,860	5,272,822	職 員 預 り 金	258,979	273,313	△14,334
事 業 未 収 金	13,539,488	13,034,446	505,042	賞 与 引 当 金	1,284,307	976,738	307,569
未 収 補 助 金	290,000	1,187,000	△897,000	負 債 の 部 合 計	6,374,948	4,235,686	2,139,262
前 払 費 用	11,154	11,154	0	純 資 産 の 部			
固 定 資 産	56,973,634	43,958,023	13,015,611	国 庫 補 助 金 等			
基 本 財 産	46,635,794	33,635,809	12,999,985	特 別 積 立 金	12,620,723	13,297,764	△677,041
建 物	46,635,794	33,635,809	12,999,985	そ の 他 の 積 立 金	8,633,190	8,632,326	864
そ の 他 の 固 定 資 産	10,337,840	10,322,214	15,626	施 設 整 備 等 積 立 金	8,633,190	8,632,326	864
構 築 物	547,576	588,111	△40,535	次 期 繰 越 活 動			
車 輛 運 搬 具	4	4	0	増 減 差 額	74,599,097	58,165,707	16,433,390
器 具 及 び 備 品	570,903	918,623	△347,720	(うち当期活動	16,434,254	13,597,317	2,836,937
ソ フ ト ウ ェ ア	586,167	183,150	403,017	増 減 差 額)			
施 設 整 備 等 積 立 資 産	8,633,190	8,632,326	864	純 資 産 の 部 合 計	95,853,010	80,095,797	15,757,213
資 産 の 部 合 計	102,227,958	84,331,483	17,896,475	負 債 及 び			
				純 資 産 の 部 合 計	102,227,958	84,331,483	17,896,475

計算書類に対する注記（はくちょう拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品-定額法

リース資産-該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職手当引当金-職員に対して将来支給する退職金のうち法人の負担する全国社会福祉事業団協議会の共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上した
- ・賞与給付引当金-給与規程における賞与の支給対象期間の定めに従い、決算後最初に支給する賞与（6月）の見込額を支給対象月数（6か月）で除したものを令和2年度期間における期末までの支給対象月数（4か月）で乗じて計算し計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構が定める退職手当共済契約により、退職手当を支給する

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) はくちょう拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
サービス区分が一つの拠点区分のため省略
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
サービス区分が一つの拠点区分のため省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	33,635,809	15,165,535	2,165,550	46,635,794
合 計	33,635,809	15,165,535	2,165,550	46,635,794

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日野市より無償譲渡された基本財産（建物）及び固定資産の減価償却分と無償譲渡され備品の受入分の国庫補助金等特別積立金677040円を取り崩した

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	54,875,935	8,240,141	46,635,794
構築物	605,000	57,424	547,576
車両運搬具	9,511,982	9,511,978	4
器具備品	3,354,430	2,783,527	570,903
ソフトウェア	3,507,083	2,920,916	586,167
合 計	71,854,430	23,513,986	48,340,444

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	13,539,488	0	13,539,488
未収補助金	290,000	0	290,000
前払費用	11,154	0	11,154
合 計	13,840,642	0	13,840,642

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら

拠点区分

拠点区分 はくちょう

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要		
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【基本財産(有形固定資産)】																	
建物(基)	33,635,809	13,297,760	15,165,535	0	2,165,550	677,040	0	0	46,635,794	12,620,720	8,240,141	4,739,280	54,875,935	17,360,000			
基本財産合計	33,635,809	13,297,760	15,165,535	0	2,165,550	677,040	0	0	46,635,794	12,620,720	8,240,141	4,739,280	54,875,935	17,360,000			
【その他の固定資産(有形固定資産)】																	
構築物(固)	588,111	0	0	0	40,535	0	0	0	547,576	0	57,424	0	605,000	0			
車両運搬具	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	9,511,978	0	9,511,982	0			
器具備品	918,621	3	0	0	347,718	0	0	0	570,903	3	2,783,527	0	3,354,430	3			
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,506,736	3	0	0	388,253	0	0	0	1,118,483	3	12,352,929	0	13,471,412	3			
【その他の固定資産(無形固定資産)】																	
ソフトウェア	183,150	0	523,490	0	120,473	0	0	0	586,167	0	2,920,916	0	3,507,083	0			
その他の固定資産(無形固定資産)計	183,150	0	523,490	0	120,473	0	0	0	586,167	0	2,920,916	0	3,507,083	0			
その他の固定資産計	1,689,886	3	523,490	0	508,726	0	0	0	1,704,650	3	15,273,845	0	16,978,495	3			
基本財産及びその他の固定資産計	35,325,695	13,297,763	15,689,025	0	2,674,276	677,040	0	0	48,340,444	12,620,723	23,513,986	4,739,280	71,854,430	17,360,003			
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
差引	35,325,695	13,297,763	15,689,025	0	2,674,276	677,040	0	0	48,340,444	12,620,723	23,513,986	4,739,280	71,854,430	17,360,003			

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら

拠点区分

拠点区分 はくちよう

別紙3 (9)
(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	976, 738	1, 284, 307 ()	976, 738 ()	0 ()	1, 284, 307	
計	976, 738	1, 284, 307 ()	976, 738 ()	0 ()	1, 284, 307	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または退職の間、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が生じた場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら
拠点区分
拠点区分 はくちよう

別紙 3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備等積立金	8,632,326	864		8,633,190	
計	8,632,326	864		8,633,190	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備等積立資	8,632,326	864		8,633,190	
計	8,632,326	864		8,633,190	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

つばさ拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	就労支援事業収入	7,509,000	7,508,421	579
	就労支援事業収入	7,509,000	7,508,421	579
	障害福祉サービス等事業収入	65,719,000	65,718,365	635
	自立支援給付費収入	55,201,000	55,200,515	485
	訓練等給付費収入	55,201,000	55,200,515	485
	特定費用収入	2,307,000	2,306,850	150
	その他の事業収入	8,211,000	8,211,000	0
	補助金事業収入(公費)	8,211,000	8,211,000	0
	その他の事業収入	1,001,000	1,000,000	1,000
	その他の事業収入	1,001,000	1,000,000	1,000
	補助金事業収入(公費)	1,000	0	1,000
	受託事業収入(公費)	1,000,000	1,000,000	0
	経常経費寄附金収入	160,000	160,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	227	773
	その他の収入	1,253,000	1,251,775	1,225
	受入研修費収入	76,000	75,515	485
	利用者等外給食費収入	893,000	892,500	500
	雑収入	284,000	283,760	240
	事業活動収入計(1)	75,643,000	75,638,788	4,212
	事業支出	人件費支出	47,606,000	47,605,484
職員給料支出		27,698,000	27,697,953	47
職員賞与支出		8,533,000	8,532,682	318
非常勤職員給与支出		4,828,000	4,827,949	51
退職給付支出		534,000	534,000	0
法定福利費支出		6,013,000	6,012,900	100
事業費支出		6,791,000	6,785,603	5,397
給食費支出		2,416,000	2,415,054	946
保健衛生費支出		647,000	646,646	354
被服費支出		23,000	22,704	296
教養娯楽費支出		150,000	149,101	899
本人支給金支出		116,000	115,340	660
水道光熱費支出		1,814,000	1,813,812	188
消耗器具備品費支出		174,000	173,761	239
保険料支出		43,000	42,800	200
賃借料支出		132,000	131,520	480
教育指導費支出		1,000	0	1,000
車両費支出		1,275,000	1,274,865	135
事務費支出		9,040,000	9,031,253	8,747
福利厚生費支出		164,000	163,700	300
旅費交通費支出		1,000	0	1,000
研修研究費支出		41,000	40,150	850
事務消耗品費支出		502,000	501,876	124
印刷製本費支出		65,000	64,054	946
修繕費支出		431,000	430,700	300
通信運搬費支出		339,000	338,543	457
広報費支出		33,000	33,000	0
業務委託費支出		5,473,000	5,472,476	524
手数料支出		175,000	174,074	926
保険料支出		618,000	617,311	689
賃借料支出		22,000	21,544	456
租税公課支出		1,000	900	100
保守料支出	961,000	960,308	692	
諸会費支出	77,000	76,100	900	
雑支出	137,000	136,517	483	
就労支援事業支出	8,759,000	7,795,262	963,738	
就労支援事業販売原価支出	8,759,000	7,795,262	963,738	
就労支援事業支出	8,759,000	7,795,262	963,738	
その他の支出	588,000	587,400	600	

つばさ拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	利用者等外給食費支出	588,000	587,400	600	
	事業活動支出計(2)	72,784,000	71,805,002	978,998	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,859,000	3,833,786	△974,786	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	13,212,000	12,299,180	912,820
		建物取得支出	12,265,000	11,387,500	877,500
		器具及び備品取得支出	260,000	225,390	34,610
		ソフトウェア取得支出	687,000	686,290	710
施設整備等支出計(5)	13,212,000	12,299,180	912,820		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△13,212,000	△12,299,180	△912,820	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	0
		工賃変動積立資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	0
		拠点区分間繰入金収入	8,647,000	8,647,000	0
		その他の活動収入計(7)	9,647,000	9,647,000	0
	支出	積立資産支出	1,000	60	940
		工賃変動積立資産支出	1,000	60	940
		拠点区分間繰入金支出	3,271,000	3,271,000	0
		その他の活動支出計(8)	3,272,000	3,271,060	940
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,375,000	6,375,940	△940
		予備費支出(10)	20,537,000 △29,000	—	20,508,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△24,486,000	△2,089,454	△22,396,546	
	前期末支払資金残高(12)	24,486,000	24,485,209	791	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	22,395,755	△22,395,755	

つばさ拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ	収	就労支援事業収益	7,508,421	7,951,033	△442,612
		就労製造品の事業収益	7,508,421	7,951,033	△442,612
		障害福祉サービス等事業収益	65,718,365	71,175,489	△5,457,124
		自立支援給付費収益	55,200,515	60,314,119	△5,113,604
		訓練等給付費収益	55,200,515	60,314,119	△5,113,604
		特定費用収益	2,306,850	2,925,370	△618,520
		その他の事業収益	8,211,000	7,936,000	275,000
		補助金事業収益(公費)	8,211,000	7,936,000	275,000
	益	その他の事業収益	1,000,000	1,000,000	0
		その他の事業収益	1,000,000	1,000,000	0
		受託事業収益(公費)	1,000,000	1,000,000	0
		経常経費寄附金収益	160,000	120,000	40,000
		サービス活動収益計(1)	74,386,786	80,246,522	△5,859,736
部	活 動 増 減 の 用	人件費	48,068,141	46,145,452	1,922,689
		職員給料	27,697,953	27,712,313	△14,360
		職員賞与	7,528,769	6,860,105	668,664
		賞与引当金繰入	1,466,570	1,003,913	462,657
		非常勤職員給与	4,827,949	4,147,640	680,309
		退職給付費用	534,000	534,000	0
		法定福利費	6,012,900	5,887,481	125,419
		事業費	6,785,603	8,165,368	△1,379,765
		給食費	2,415,054	2,456,025	△40,971
		保健衛生費	646,646	464,334	182,312
		被服費	22,704	0	22,704
		教養娯楽費	149,101	1,168,879	△1,019,778
		本人支給金	115,340	849,620	△734,280
		水道光熱費	1,813,812	2,068,984	△255,172
		消耗器具備品費	173,761	33,334	140,427
		保険料	42,800	34,040	8,760
		賃借料	131,520	130,560	960
		教育指導費	0	12,500	△12,500
		車両費	1,274,865	947,092	327,773
		事務費	9,031,253	10,125,075	△1,093,822
		福利厚生費	163,700	98,350	65,350
		旅費交通費	0	37,920	△37,920
		研修研究費	40,150	18,700	21,450
		事務消耗品費	501,876	420,023	81,853
		印刷製本費	64,054	71,199	△7,145
		修繕費	430,700	1,257,883	△827,183
		通信運搬費	338,543	263,432	75,111
		広報費	33,000	54,000	△21,000
		業務委託費	5,472,476	5,508,537	△36,061
		手数料	174,074	89,191	84,883
		保険料	617,311	668,033	△50,722
		賃借料	21,544	34,499	△12,955
		租税公課	900	600	300
保守料	960,308	977,091	△16,783		
渉外費	0	26,500	△26,500		
諸会費	76,100	67,500	8,600		
雑費	136,517	531,617	△395,100		
就労支援事業費用	7,795,262	7,996,623	△201,361		
就労支援事業販売原価	7,795,262	7,996,623	△201,361		
就労支援事業費	7,795,262	7,996,623	△201,361		
合計	7,795,262	7,996,623	△201,361		
差引	7,795,262	7,996,623	△201,361		
減価償却費	6,884,390	6,174,964	709,426		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,760,886	△1,808,660	47,774		

つばさ拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	サービス活動費用計(2)	76,803,763	76,798,822	4,941	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,416,977	3,447,700	△5,864,677	
サービス活動増減の部	収益	受取利息配当金収益	227	362	△135
		その他のサービス活動外収益	1,251,775	917,040	334,735
		受入研修費収益	75,515	66,560	8,955
		利用者等外給食収益	892,500	764,500	128,000
		雑収益	283,760	85,980	197,780
		サービス活動外収益計(4)	1,252,002	917,402	334,600
	費用	その他のサービス活動外費用	587,400	502,700	84,700
		利用者等外給食費	587,400	502,700	84,700
		サービス活動外費用計(5)	587,400	502,700	84,700
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	664,602	414,702	249,900
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,752,375	3,862,402	△5,614,777	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	8,647,000	10,549,000	△1,902,000
		特別収益計(8)	8,647,000	10,549,000	△1,902,000
	費用	固定資産売却損・処分損	19	0	19
		器具及び備品売却損・処分損	19	0	19
		拠点区分間繰入金費用	3,271,000	4,860,000	△1,589,000
		特別費用計(9)	3,271,019	4,860,000	△1,588,981
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,375,981	5,689,000	△313,019	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,623,606	9,551,402	△5,927,796	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	58,547,904	48,996,730	9,551,174	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	62,171,510	58,548,132	3,623,378	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	1,000,000	0	1,000,000	
	その他積立金取崩額	1,000,000	0	1,000,000	
	その他の積立金積立額(16)	60	228	△168	
	その他積立金積立額	60	228	△168	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	63,171,450	58,547,904	4,623,546	

つばさ拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	25,759,569	30,916,277	△5,156,708	流 動 負 債	4,830,384	7,434,981	△2,604,597
現 金 預 金	14,689,747	19,172,683	△4,482,936	事 業 未 払 金	3,145,918	6,236,328	△3,090,410
預 金	14,689,747	19,172,683	△4,482,936	職 員 預 り 金	217,896	194,740	23,156
事 業 未 収 金	11,063,442	10,771,214	292,228	賞 与 引 当 金	1,466,570	1,003,913	462,657
未 収 補 助 金	0	966,000	△966,000	負 債 の 部 合 計	4,830,384	7,434,981	△2,604,597
前 払 費 用	6,380	6,380	0	純 資 産 の 部			
固 定 資 産	65,775,219	61,360,388	4,414,831	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	22,234,232	23,995,118	△1,760,886
基 本 財 産	58,544,068	50,853,963	7,690,105	そ の 他 の 積 立 金	1,298,722	2,298,662	△999,940
建 物	58,544,068	50,853,963	7,690,105	そ の 他 の 積 立 金	1,298,722	2,298,662	△999,940
そ の 他 の 固 定 資 産	7,231,151	10,506,425	△3,275,274	工 賃 変 動 積 立 金	1,298,722	2,298,662	△999,940
建 物	1,239,962	1,330,579	△90,617	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	63,171,450	58,547,904	4,623,546
構 築 物	2	2	0	(うち当期活動 増 減 差 額)	3,623,606	9,551,402	△5,927,796
機 械 及 び 装 置	5	5	0				
車 輛 運 搬 具	2,521,516	4,833,082	△2,311,566				
器 具 及 び 備 品	1,291,697	1,655,201	△363,504				
ソ フ ト ウ ェ ア	824,397	334,044	490,353				
工 賃 変 動 積 立 資 産	1,298,722	2,298,662	△999,940				
リ サ イ ク ル 預 託 金	54,850	54,850	0	純 資 産 の 部 合 計	86,704,404	84,841,684	1,862,720
資 産 の 部 合 計	91,534,788	92,276,665	△741,877	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	91,534,788	92,276,665	△741,877

計算書類に対する注記(つばさ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－一定額法
- ・リース資産－該当なし

(3) 引当金の計上基準

・賞与給付引当金－給与規程における賞与の支給対象期間の定めにしたがい、決算後最初に支給する賞与(6月)の見込額を支給対象月数(6カ月)で除したものを令和2年度期間における期末までの支給対象月数(4カ月)で乗じて計算し計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構が定める退職手当共済契約により、退職手当を支給する。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) つばさ拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

(2) サービス区分が1つの拠点区分のため拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))及び拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	50,853,963	11,387,500	3,697,395	58,544,068
合計	50,853,963	11,387,500	3,697,395	58,544,068

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日野市より無償譲渡された基本財産(建物)及び固定資産の減価償却分と無償譲渡された備品の受入分、日本財団からの助成金で購入した車両と共同募金会からの助成金で購入した備品の国庫補助金等特別積立金1,760,886円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	74,469,436	15,925,368	58,544,068
建物	1,489,158	249,196	1,239,962
構築物	1,375,500	1,375,498	2
機械及び装置	4,519,074	4,519,069	5
車両運搬具	10,736,658	8,215,142	2,521,516
器具及び備品	10,569,918	9,278,221	1,291,697
ソフトウェア	3,586,964	2,762,567	824,397
リサイクル預託金	54,850	0	54,850
合計	106,801,558	42,325,061	64,476,497

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,063,442	0	11,063,442
前払費用	6,380	0	6,380
合計	11,069,822	0	11,069,822

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら

拠点区分

拠点区分 つばさ

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得原価(G=F+H)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【基本財産(有形固定資産)】													
建物(基)	50,853,963	23,755,740	11,387,500	0	3,697,395	1,601,510	0	0	58,544,068	22,154,230	15,925,368	74,469,436	33,574,800
基本財産合計	50,853,963	23,755,740	11,387,500	0	3,697,395	1,601,510	0	0	58,544,068	22,154,230	15,925,368	74,469,436	33,574,800
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
建物(固)	1,330,579	0	0	0	90,617	0	0	0	1,239,962	0	249,196	1,489,158	0
構築物(固)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1,375,498	1,375,500	0
機械・装置	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	4,519,069	4,519,074	0
車輪運搬具	4,833,082	144,376	0	0	2,311,566	144,376	0	0	2,521,516	0	8,215,142	630,000	630,000
器具備品	1,655,182	95,002	225,390	0	588,875	15,000	0	0	1,291,697	80,002	9,278,221	10,569,918	150,001
その他の固定資産(有形固定資産)計	7,818,850	239,378	225,390	0	2,991,068	159,376	0	0	5,053,182	80,002	23,637,126	28,690,308	780,001
【その他の固定資産(無形固定資産)】													
ソフトウェア	334,044	0	686,290	0	195,937	0	0	0	824,397	0	2,762,567	3,586,964	0
リース契約資産	54,850	0	0	0	0	0	0	0	54,850	0	0	54,850	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	388,894	0	686,290	0	195,937	0	0	0	879,247	0	2,762,567	3,641,814	0
その他の固定資産計	8,207,744	239,378	911,680	0	3,186,995	159,376	0	0	5,932,429	80,002	26,399,693	32,332,122	780,001
基本財産及びその他の固定資産計	59,061,707	23,995,118	12,299,180	0	6,884,390	1,760,886	0	0	64,476,497	22,234,232	42,325,061	106,801,558	34,354,801
将来入金予定の償還補助金の組	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	59,061,707	23,995,118	12,299,180	0	6,884,390	1,760,886	0	0	64,476,497	22,234,232	42,325,061	106,801,558	34,354,801

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金助算計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら
拠点区分
拠点区分 つばさ

別紙3 (㊟)
(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,003,913	1,466,570 (0)	1,003,913	0 (0)	1,466,570	
計	1,003,913	1,466,570 (0)	1,003,913	0 (0)	1,466,570	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら
拠点区分 _____
拠点区分 つばさ _____

別紙 3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
工賃変動積立金	2,298,662	60	1,000,000	1,298,722	
計	2,298,662	60	1,000,000	1,298,722	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
工賃変動積立資産	2,298,662	60	1,000,000	1,298,722	
計	2,298,662	60	1,000,000	1,298,722	

(注)

1. 積立金を計上せず積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら

拠点区分

拠点区分 つばさ

別紙3 (15)

就労支援事業別事業活動明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		つばさ	合計
収 益	就労製造品の事業収益	7,508,421	7,508,421
	就労支援事業活動収益計	7,508,421	7,508,421
費 用	就労支援事業販売原価		
	期首製品(商品)棚卸高	0	0
	就労支援事業費	7,795,262	7,795,262
	当期就労支援事業仕入高	0	0
	合計	7,795,262	7,795,262
	期末製品(商品)棚卸高	0	0
	差引	7,795,262	7,795,262
	就労支援事業活動費用計	7,795,262	7,795,262
	就労支援事業活動増減差額	△286,841	△286,841

就労支援事業明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	つばさ	合計
I 材料費		
2. 当期材料仕入高	2,971,307	2,971,307
計	2,971,307	2,971,307
当期材料費	2,971,307	2,971,307
II 労務費		
2. 利用者工賃	4,812,143	4,812,143
当期労務費	4,812,143	4,812,143
III 外注加工費	0	0
当期外注加工費	0	0
IV 経費		
6. 水道光熱費	11,812	11,812
当期経費	11,812	11,812
当期就労支援総事業費	7,795,262	7,795,262
期首仕掛品棚卸高	0	0
合計	7,795,262	7,795,262
期末仕掛品棚卸高	0	0
就労支援事業費	7,795,262	7,795,262

やまばと拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収入	収入	障害福祉サービス等事業収入	22,098,000	22,095,183	2,817	
		自立支援給付費収入	4,487,000	4,486,483	517	
		計面相談支援給付費収入	4,487,000	4,486,483	517	
		障害児施設給付費収入	138,000	137,204	796	
		障害児相談支援給付費収入	138,000	137,204	796	
		特定費用収入	213,000	212,237	763	
		その他の事業収入	17,260,000	17,259,259	741	
		受託事業収入(公費)	17,260,000	17,259,259	741	
		受取利息配当金収入	2,000	533	1,467	
		その他の収入	417,000	416,365	635	
		受入研修費収入	237,000	236,865	135	
		雑収入	180,000	179,500	500	
		事業活動収入計(1)	22,517,000	22,512,081	4,919	
	支出	支出	人件費支出	24,560,000	23,307,823	1,252,177
			職員給料支出	12,359,000	12,244,005	114,995
			職員賞与支出	3,732,000	3,201,304	530,696
			非常勤職員給与支出	5,483,000	4,966,153	516,847
			退職給付支出	178,000	178,000	0
			法定福利費支出	2,808,000	2,718,361	89,639
			事業費支出	3,052,000	2,463,709	588,291
			保健衛生費支出	79,000	78,905	95
			教養娯楽費支出	90,000	3,293	86,707
			水道光熱費支出	1,197,000	909,110	287,890
			教育指導費支出	1,135,000	998,113	136,887
			車両費支出	521,000	474,288	46,712
			雑支出	30,000	0	30,000
			事務費支出	4,228,000	2,081,449	2,146,551
福利厚生費支出			79,000	77,700	1,300	
旅費交通費支出			10,000	8,100	1,900	
研修研究費支出			58,000	7,540	50,460	
事務消耗品費支出			548,000	419,313	128,687	
印刷製本費支出			45,000	35,187	9,813	
修繕費支出			1,400,000	116,479	1,283,521	
通信運搬費支出			319,000	270,546	48,454	
広報費支出			70,000	0	70,000	
業務委託費支出			701,000	592,728	108,272	
手数料支出			142,000	85,117	56,883	
保険料支出	206,000	154,496	51,504			
賃借料支出	53,000	44,644	8,356			
租税公課支出	5,000	0	5,000			
保守料支出	372,000	187,124	184,876			
渉外費支出	27,000	0	27,000			
諸会費支出	39,000	38,700	300			
雑支出	154,000	43,775	110,225			
事業活動支出計(2)	31,840,000	27,852,981	3,987,019			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,323,000	△5,340,900	△3,982,100		
施設整備等による収入	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		固定資産取得支出	13,691,000	13,024,740	666,260	
	支出	建物取得支出	12,353,000	11,706,500	646,500	
		器具及び備品取得支出	242,000	237,050	4,950	
		ソフトウェア取得支出	1,096,000	1,081,190	14,810	
施設整備等支出計(5)	13,691,000	13,024,740	666,260			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△13,691,000	△13,024,740	△666,260		
その入	拠点区分間繰入金収入	12,353,000	12,353,000	0		
	その他の活動収入計(7)	12,353,000	12,353,000	0		

やまばと拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	積立資産支出	2,000	389	1,611
	施設整備等積立資産支出	2,000	389	1,611
	その他の活動支出計(8)	2,000	389	1,611
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,351,000	12,352,611	△1,611
予備費支出(10)	7,130,000 △94,000	—	7,036,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△17,699,000	△6,013,029	△11,685,971	
前期末支払資金残高(12)	17,699,000	17,698,529	471	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	11,685,500	△11,685,500	

やまばと拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ	収 益	障害福祉サービス等事業収益	22,095,183	23,255,241	△1,160,058
		自立支援給付費収益	4,486,483	4,917,612	△431,129
		計画相談支援給付費収益	4,486,483	4,917,612	△431,129
		障害児施設給付費収益	137,204	177,808	△40,604
		障害児相談支援給付費収益	137,204	177,808	△40,604
		特定費用収益	212,237	159,821	52,416
		その他の事業収益	17,259,259	18,000,000	△740,741
		受託事業収益(公費)	17,259,259	18,000,000	△740,741
		サービス活動収益計(1)	22,095,183	23,255,241	△1,160,058
		ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	23,678,652
職員給料	12,244,005			9,023,873	3,220,132
職員賞与	2,857,716			2,412,064	445,652
賞与引当金繰入	714,417			343,588	370,829
非常勤職員給与	4,966,153			4,272,985	693,168
退職給付費用	178,000			89,000	89,000
法定福利費	2,718,361			1,805,691	912,670
事業費	2,463,709			2,989,580	△525,871
保健衛生費	78,905			46,206	32,699
教養娯楽費	3,293			58,672	△55,379
水道光熱費	909,110			1,025,275	△116,165
消耗器具備品費	0			205,621	△205,621
教育指導費	998,113			913,338	84,775
車両費	474,288			740,468	△266,180
事務費	2,081,449			1,849,723	231,726
福利厚生費	77,700			43,650	34,050
旅費交通費	8,100			6,240	1,860
研修研究費	7,540			9,370	△1,830
事務消耗品費	419,313			242,565	176,748
印刷製本費	35,187			0	35,187
修繕費	116,479			0	116,479
通信運搬費	270,546			246,152	24,394
業務委託費	592,728			714,098	△121,370
手数料	85,117			70,009	15,108
保険料	154,496			170,029	△15,533
賃借料	44,644			42,636	2,008
保守料	187,124			228,645	△41,521
諸会費	38,700			37,700	1,000
雑費	43,775			38,629	5,146
減価償却費	3,654,163			3,260,797	393,366
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,615,297			△1,615,297	0
サービス活動費用計(2)	30,262,676			24,432,004	5,830,672
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△8,167,493	△1,176,763
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	533	520	13
		その他のサービス活動外収益	416,365	198,840	217,525
		受入研修費収益	236,865	124,950	111,915
		雑収益	179,500	73,890	105,610
	サービス活動外収益計(4)	416,898	199,360	217,538	
費 用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		416,898	199,360	217,538	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△7,750,595	△977,403	△6,773,192	
特 収	拠点区分間繰入金収益	12,353,000	11,802,000	551,000	

やまばと拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
別増減の部	益	特別収益計(8)	12,353,000	11,802,000	551,000
	費用	固定資産売却損・処分損	4	0	4
		器具及び備品売却損・処分損	4	0	4
		拠点区分間繰入金費用	0	1,500,000	△1,500,000
		特別費用計(9)	4	1,500,000	△1,499,996
特別増減差額(10)=(8)-(9)		12,352,996	10,302,000	2,050,996	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,602,401	9,324,597	△4,722,196	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		30,908,687	20,029,494	10,879,193
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		35,511,088	29,354,091	6,156,997
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	1,555,000	△1,555,000
	その他積立金取崩額		0	1,555,000	△1,555,000
	その他の積立金積立額(16)		389	404	△15
	その他積立金積立額		389	404	△15
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		35,510,699	30,908,687	4,602,012	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

やまばと拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	12,974,098	25,218,718	△12,244,620	流 動 負 債	2,003,015	7,863,777	△5,860,762
現 金 預 金	11,634,060	21,991,248	△10,357,188	事 業 未 払 金	1,170,972	7,440,542	△6,269,570
預 金	11,634,060	21,991,248	△10,357,188	職 員 預 り 金	117,626	79,647	37,979
事 業 未 収 金	1,333,658	3,221,090	△1,887,432	賞 与 引 当 金	714,417	343,588	370,829
前 払 費 用	6,380	6,380	0	負 債 の 部 合 計	2,003,015	7,863,777	△5,860,762
固 定 資 産	50,550,379	41,179,417	9,370,962	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	39,786,897	30,339,230	9,447,667	国 庫 補 助 金 等	22,113,335	23,728,632	△1,615,297
建 物	39,786,897	30,339,230	9,447,667	特 別 積 立 金	3,897,428	3,897,039	389
そ の 他 の 固 定 資 産	10,763,482	10,840,187	△76,705	そ の 他 の 積 立 金	3,897,428	3,897,039	389
建 物	4,060,349	4,577,697	△517,348	施 設 整 備 等 積 立 金	3,897,428	3,897,039	389
車 輛 運 搬 具	2	2	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	35,510,699	30,908,687	4,602,012
器 具 及 び 備 品	810,837	858,664	△47,827	(うち当期活動増減差額)	4,602,401	9,324,597	△4,722,196
ソ フ ト ウ ェ ア	1,994,866	1,506,785	488,081	純 資 産 の 部 合 計	61,521,462	58,534,358	2,987,104
施 設 整 備 等 積 立 資 産	3,897,428	3,897,039	389	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	63,524,477	66,398,135	△2,873,658
資 産 の 部 合 計	63,524,477	66,398,135	△2,873,658				

計算書類に対する注記(やまばと拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 一定額法
- ・リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

・賞与給付引当金 給与規程における賞与の支給対象期間の定めにしたがい、決算後最初に支給する賞与(6月)の見込額を支給対象月数(6カ月)で除したものを令和2年度期間における期末までの支給対象月数(4カ月)で乗じて計算し計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構が定める退職手当共済契約により、退職手当を支給する。

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) やまばと拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))
 - ア やまばと地域活動支援事業
 - イ やまばと相談支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準3(⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	30,339,230	11,706,500	2,258,833	39,786,897
合計	30,339,230	11,706,500	2,258,833	39,786,897

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日野市より無償譲渡された基本財産(建物)及び固定資産の減価償却分と無償譲渡された備品の受入分の国庫補助金等特別積立金1,615,297円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	51,540,340	11,753,443	39,786,897
建物	7,721,630	3,661,281	4,060,349
車両運搬具	3,805,000	3,804,998	2
器具及び備品	4,834,724	4,023,887	810,837
ソフトウェア	4,058,316	2,063,450	1,994,866
合計	71,960,010	25,307,059	46,652,951

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,333,658	0	1,333,658
前払費用	6,380	0	6,380
合計	1,340,038	0	1,340,038

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら

拠点区分

拠点区分 やまばと

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要		
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【基本財産(有形固定資産)】																	
建物(基)	30,339,230	23,378,666	11,706,500	0	2,258,833	1,576,089	0	0	39,786,897	21,802,577	11,753,443	11,032,623	51,540,340	11,032,623	32,835,200		
基本財産合計	30,339,230	23,378,666	11,706,500	0	2,258,833	1,576,089	0	0	39,786,897	21,802,577	11,753,443	11,032,623	51,540,340	11,032,623	32,835,200		
【その他の固定資産(有形固定資産)】																	
建物(固)	4,577,697	349,952	0	0	517,348	39,208	0	0	4,060,349	310,744	3,661,281	274,456	7,721,630	274,456	585,200		
車輦運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3,804,998	0	3,805,000	0	0		
器具備品	858,660	14	237,050	0	284,873	0	0	0	810,837	14	4,023,887	0	4,834,724	0	14		
その他の固定資産(有形固定資産)計	5,436,359	349,966	237,050	0	802,221	39,208	0	0	4,871,188	310,758	11,490,166	274,456	16,361,354	274,456	585,214		
【その他の固定資産(無形固定資産)】																	
ソフトウェア	1,506,785	0	1,081,190	0	593,109	0	0	0	1,994,866	0	2,063,450	0	4,058,316	0	0		
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,506,785	0	1,081,190	0	593,109	0	0	0	1,994,866	0	2,063,450	0	4,058,316	0	0		
その他の固定資産計	6,943,144	349,966	1,318,240	0	1,395,330	39,208	0	0	6,866,054	310,758	13,553,616	274,456	20,419,670	274,456	585,214		
基本財産及びその他の固定資産計	37,282,374	23,728,632	13,024,740	0	3,654,163	1,615,297	0	0	46,652,951	22,113,335	25,307,059	11,307,079	71,960,010	11,307,079	33,420,414		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差引	37,282,374	23,728,632	13,024,740	0	3,654,163	1,615,297	0	0	46,652,951	22,113,335	25,307,059	11,307,079	71,960,010	11,307,079	33,420,414		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することができる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

やまばと拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		やまばと地域活動支援	やまばと相談支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	障害福祉サービス等事業収益	17,471,496	4,623,687	22,095,183	0	22,095,183
		自立支援給付費収益	0	4,486,483	4,486,483	0	4,486,483
		計画相談支援給付費収益	0	4,486,483	4,486,483	0	4,486,483
		障害児施設給付費収益	0	137,204	137,204	0	137,204
		障害児相談支援給付費収益	0	137,204	137,204	0	137,204
		特定費用収益	212,237	0	212,237	0	212,237
		その他の事業収益	17,259,259	0	17,259,259	0	17,259,259
		受託事業収益(公費)	17,259,259	0	17,259,259	0	17,259,259
		サービス活動収益計(1)	17,471,496	4,623,687	22,095,183	0	22,095,183
		費	人件費	15,627,394	8,051,258	23,678,652	0
		職員給料	7,355,560	4,888,445	12,244,005	0	12,244,005
		職員賞与	1,848,511	1,009,205	2,857,716	0	2,857,716
		賞与引当金繰入	416,959	297,458	714,417	0	714,417
		非常勤職員給与	3,938,694	1,027,459	4,966,153	0	4,966,153
		退職給付費用	178,000	0	178,000	0	178,000
		法定福利費	1,889,670	828,691	2,718,361	0	2,718,361
		事業費	2,463,709	0	2,463,709	0	2,463,709
		保健衛生費	78,905	0	78,905	0	78,905
		教養娯楽費	3,293	0	3,293	0	3,293
		水道光熱費	909,110	0	909,110	0	909,110
		教育指導費	998,113	0	998,113	0	998,113
		車両費	474,288	0	474,288	0	474,288
		事務費	1,937,533	143,916	2,081,449	0	2,081,449
		福利厚生費	57,600	20,100	77,700	0	77,700
		旅費交通費	8,100	0	8,100	0	8,100
		研修研究費	7,540	0	7,540	0	7,540
		事務消耗品費	419,313	0	419,313	0	419,313
		印刷製本費	35,187	0	35,187	0	35,187
		修繕費	116,479	0	116,479	0	116,479
		通信運搬費	178,730	91,816	270,546	0	270,546
		業務委託費	565,228	27,500	592,728	0	592,728
		手数料	85,117	0	85,117	0	85,117
		保険料	154,496	0	154,496	0	154,496
		賃借料	44,644	0	44,644	0	44,644
		保守料	182,624	4,500	187,124	0	187,124
		諸会費	38,700	0	38,700	0	38,700
		雑費	43,775	0	43,775	0	43,775
		減価償却費	3,234,736	419,427	3,654,163	0	3,654,163
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,615,297	0	△1,615,297	0	△1,615,297
		サービス活動費用計(2)	21,648,075	8,614,601	30,262,676	0	30,262,676
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,176,579	△3,990,914	△8,167,493	0	△8,167,493
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	344	189	533	0	533
		その他のサービス活動外収益	412,365	4,000	416,365	0	416,365
		受入研修費収益	236,865	0	236,865	0	236,865
		雑収益	175,500	4,000	179,500	0	179,500
		サービス活動外収益計(4)	412,709	4,189	416,898	0	416,898
	費	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	412,709	4,189	416,898	0	416,898
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,763,870	△3,986,725	△7,750,595	0	△7,750,595
特 別 増 減 の 部	収	拠点区分間繰入金収益	12,353,000	0	12,353,000	0	12,353,000
		特別収益計(8)	12,353,000	0	12,353,000	0	12,353,000
	費	固定資産売却損・処分損	4	0	4	0	4
		器具及び備品売却損・処分損	4	0	4	0	4
	特別費用計(9)	4	0	4	0	4	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,352,996	0	12,352,996	0	12,352,996	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,589,126	△3,986,725	4,602,401	0	4,602,401	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	20,223,747	10,684,940	30,908,687	0	30,908,687
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	28,812,873	6,698,215	35,511,088	0	35,511,088
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	264	125	389	0	389
	その他積立金積立額	264	125	389	0	389	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	28,812,609	6,698,090	35,510,699	0	35,510,699	

積立金・積立資産明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら
拠点区分
拠点区分 やまばと

別紙 3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備等積立金	3,897,039	389		3,897,428	
計	3,897,039	389		3,897,428	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備等積立資	3,897,039	389		3,897,428	
計	3,897,039	389		3,897,428	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

障害児放課後クラブ拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	障害福祉サービス等事業収入	22,752,000	20,325,447	2,426,553
		障害児施設給付費収入	21,540,000	19,293,983	2,246,017
		障害児通所給付費収入	21,540,000	19,293,983	2,246,017
		利用者負担金収入	972,000	839,264	132,736
		特定費用収入	240,000	192,200	47,800
		受取利息配当金収入	3,000	536	2,464
		その他の収入	163,000	163,000	0
		雑収入	163,000	163,000	0
		事業活動収入計(1)	22,918,000	20,488,983	2,429,017
	支出	人件費支出	21,299,000	19,311,849	1,987,151
		職員給料支出	8,762,000	8,745,151	16,849
		職員賞与支出	2,916,000	2,660,524	255,476
		非常勤職員給与支出	7,653,000	5,939,668	1,713,332
		退職給付支出	90,000	89,000	1,000
		法定福利費支出	1,878,000	1,877,506	494
		事業費支出	1,343,000	949,312	393,688
		給食費支出	220,000	188,131	31,869
		保健衛生費支出	60,000	59,361	639
		教養娯楽費支出	40,000	27,914	12,086
		水道光熱費支出	248,000	129,922	118,078
		消耗器具備品費支出	150,000	91,960	58,040
		教育指導費支出	190,000	146,329	43,671
		車輛費支出	435,000	305,695	129,305
		事務費支出	2,085,000	868,296	1,216,704
		福利厚生費支出	94,000	81,200	12,800
		旅費交通費支出	15,000	700	14,300
		研修研究費支出	60,000	700	59,300
事務消耗品費支出		105,000	65,269	39,731	
印刷製本費支出		23,000	21,361	1,639	
修繕費支出		565,000	69,300	495,700	
通信運搬費支出		150,000	128,526	21,474	
広報費支出		86,000	0	86,000	
業務委託費支出		218,000	22,000	196,000	
手数料支出		99,000	71,285	27,715	
保険料支出		347,000	299,567	47,433	
賃借料支出		23,000	21,544	1,456	
保守料支出		114,000	72,624	41,376	
渉外費支出	27,000	0	27,000		
諸会費支出	14,000	14,000	0		
雑支出	145,000	220	144,780		
事業活動支出計(2)	24,727,000	21,129,457	3,597,543		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△1,809,000	△640,474	△1,168,526
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	524,000	523,490	510
	支出	ソフトウェア取得支出	524,000	523,490	510
		施設整備等支出計(5)	524,000	523,490	510
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△524,000	△523,490	△510
その他の	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
		積立資産支出	1,000	479	521
	施設整備等積立資産支出	1,000	479	521	

障害児放課後クラブ拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による 収支	支			
	出			
	その他の活動支出計(8)	1,000	479	521
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,000	△479	△521
	予備費支出(10)	5,993,000 △86,000	—	5,907,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,241,000	△1,164,443	△7,076,557
	前期末支払資金残高(12)	8,241,000	8,240,799	201
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	7,076,356	△7,076,356

障害児放課後クラブ拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ	収	障害福祉サービス等事業収益	20,325,447	21,611,490	△1,286,043
	益	障害児施設給付費収益	19,293,983	20,478,260	△1,184,277
		障害児通所給付費収益	19,293,983	20,478,260	△1,184,277
		利用者負担金収益	839,264	927,430	△88,166
		特定費用収益	192,200	205,800	△13,600
		サービス活動収益計(1)	20,325,447	21,611,490	△1,286,043
サ	費	人件費	19,414,331	19,713,946	△299,615
		職員給料	8,745,151	8,671,181	73,970
		職員賞与	2,333,899	2,316,547	17,352
		賞与引当金繰入	429,107	326,625	102,482
		非常勤職員給与	5,939,668	6,498,976	△559,308
		退職給付費用	89,000	89,000	0
		法定福利費	1,877,506	1,811,617	65,889
		事業費	949,312	930,949	18,363
		給食費	188,131	213,741	△25,610
		保健衛生費	59,361	14,632	44,729
		教養娯楽費	27,914	7,161	20,753
		水道光熱費	129,922	156,132	△26,210
		消耗器具備品費	91,960	0	91,960
		教育指導費	146,329	150,817	△4,488
		車輛費	305,695	388,466	△82,771
		事務費	868,296	1,895,309	△1,027,013
		福利厚生費	81,200	66,200	15,000
		旅費交通費	700	1,380	△680
		研修研究費	700	5,000	△4,300
		事務消耗品費	65,269	48,549	16,720
		印刷製本費	21,361	20,256	1,105
		修繕費	69,300	324,780	△255,480
		通信運搬費	128,526	133,858	△5,332
		業務委託費	22,000	582,550	△560,550
		手数料	71,285	120,973	△49,688
		保険料	299,567	381,780	△82,213
		賃借料	21,544	22,812	△1,268
		租税公課	0	62,450	△62,450
		保守料	72,624	109,721	△37,097
		諸会費	14,000	14,000	0
		雑費	220	1,000	△780
		減価償却費	1,796,342	1,735,269	61,073
		サービス活動費用計(2)	23,028,281	24,275,473	△1,247,192
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,702,834	△2,663,983	△38,851
サ	収	受取利息配当金収益	536	85	451
		その他のサービス活動外収益	163,000	508,000	△345,000
	益	雑収益	163,000	508,000	△345,000
		サービス活動外収益計(4)	163,536	508,085	△344,549
サ	費				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	163,536	508,085	△344,549
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,539,298	△2,155,898	△383,400
特	収	拠点区分間繰入金収益	0	3,753,000	△3,753,000
		特別収益計(8)	0	3,753,000	△3,753,000
増	費	拠点区分間繰入金費用	0	77,000	△77,000

障害児放課後クラブ拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	特別費用計(9)	0	77,000	△77,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	3,676,000	△3,676,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,539,298	1,520,102	△4,059,400
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	16,820,571	9,274,514	7,546,057
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,281,273	10,794,616	3,486,657
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	6,026,000	△6,026,000
	その他積立金取崩額	0	6,026,000	△6,026,000
	その他の積立金積立額(16)	479	45	434
	その他積立金積立額	479	45	434
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		14,280,794	16,820,571	△2,539,777

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
貸借対照表

障害児放課後クラブ拠点区分
令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	7,976,976	9,694,969	△1,717,993	流 動 負 債	1,329,727	1,780,795	△451,068
現 金 預 金	4,468,505	6,094,385	△1,625,880	事 業 未 払 金	844,269	1,378,234	△533,965
預 金	4,468,505	6,094,385	△1,625,880	職 員 預 り 金	56,351	75,936	△19,585
事 業 未 収 金	3,508,471	3,600,584	△92,113	賞 与 引 当 金	429,107	326,625	102,482
固 定 資 産	12,423,727	13,696,100	△1,272,373	負 債 の 部 合 計	1,329,727	1,780,795	△451,068
そ の 他 の 固 定 資 産	12,423,727	13,696,100	△1,272,373	純 資 産 の 部			
建 物	2,832,722	3,059,182	△226,460	そ の 他 の 積 立 金	4,790,182	4,789,703	479
車 輛 運 搬 具	3,406,724	4,496,206	△1,089,482	そ の 他 の 積 立 金	4,790,182	4,789,703	479
器 具 及 び 備 品	184,079	323,075	△138,996	施 設 整 備 等 積 立 金	4,790,182	4,789,703	479
ソ フ ト ウ ェ ア	1,186,610	1,004,524	182,086	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	14,280,794	16,820,571	△2,539,777
施 設 整 備 等 積 立 資 産	4,790,182	4,789,703	479	(うち当期活動増減差額)	△2,539,298	1,520,102	△4,059,400
リ サ イ ク ル 預 託 金	23,410	23,410	0	純 資 産 の 部 合 計	19,070,976	21,610,274	△2,539,298
資 産 の 部 合 計	20,400,703	23,391,069	△2,990,366	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	20,400,703	23,391,069	△2,990,366

計算書類に対する注記(障害児放課後クラブ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産－該当なし

(3) 引当金の計上基準

・賞与給付引当金－給与規程における賞与の支給対象期間の定めにしたがい、決算後最初に支給する賞与(6月)の見込額を支給対象月数(6カ月)で除したものを令和2年度期間における期末までの支給対象月数(4カ月)で乗じて計算し計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構が定める退職手当共済契約により、退職手当を支給する。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害児放課後クラブ拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)
- (2) サービス区分が1つの拠点区分のため拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))及び拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,380,000	547,278	2,832,722
車輛運搬具	6,523,849	3,117,125	3,406,724
器具及び備品	845,594	661,515	184,079
ソフトウェア	3,514,361	2,327,751	1,186,610
その他の固定資産	23,410	0	23,410
合計	14,287,214	6,653,669	7,633,545

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,508,471	0	3,508,471
合計	3,508,471	0	3,508,471

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら

拠点区分

拠点区分 障害児放課後クラブ

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】																		
建物(固)	3,059,182	0	0	226,460	0	226,460	0	0	2,832,722	0	547,278	0	3,380,000	0	0	0		
車両運搬具	4,496,206	0	0	1,089,482	0	1,089,482	0	0	3,406,724	0	3,117,125	0	6,523,849	0	0	0		
器具備品	323,075	0	0	138,996	0	138,996	0	0	184,079	0	661,515	0	845,594	0	0	0		
他固定資産	23,410	0	0	0	0	0	0	0	23,410	0	0	0	23,410	0	0	0		
その他の固定資産(有形固定資産)計	7,901,873	0	0	1,454,938	0	1,454,938	0	0	6,446,935	0	4,325,918	0	10,772,853	0	0	0		
【その他の固定資産(無形固定資産)】																		
ソフトウエア	1,004,524	0	523,490	341,404	0	341,404	0	0	1,186,610	0	2,327,751	0	3,514,361	0	0	0		
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,004,524	0	523,490	341,404	0	341,404	0	0	1,186,610	0	2,327,751	0	3,514,361	0	0	0		
基本財産及びその他の固定資産計	8,906,397	0	523,490	1,796,342	0	1,796,342	0	0	7,633,545	0	6,653,669	0	14,287,214	0	0	0		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差引	8,906,397	0	523,490	1,796,342	0	1,796,342	0	0	7,633,545	0	6,653,669	0	14,287,214	0	0	0		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

積立金・積立資産明細書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら

拠点区分

拠点区分 障害児放課後クラブ

別紙 3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備等積立金	4,789,703	479		4,790,182	
計	4,789,703	479		4,790,182	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備等積立資	4,789,703	479		4,790,182	
計	4,789,703	479		4,790,182	

しえろ拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	4,040,000	4,037,831	2,169
	自立支援給付費収入	1,894,000	1,893,309	691
	訓練等給付費収入	1,894,000	1,893,309	691
	特定費用収入	557,000	556,022	978
	その他の事業収入	1,589,000	1,588,500	500
	補助金事業収入(公費)	1,589,000	1,588,500	500
	経常経費寄附金収入	20,000	20,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	66	934
	その他の収入	41,000	40,590	410
	利用者等外給食費収入	29,000	28,590	410
	雑収入	12,000	12,000	0
事業活動収入計(1)	4,102,000	4,098,487	3,513	
事業	支出			
	人件費支出	10,092,000	6,173,402	3,918,598
	職員給料支出	4,654,000	3,721,412	932,588
	職員賞与支出	1,307,000	540,260	766,740
	非常勤職員給与支出	2,554,000	1,460,237	1,093,763
	退職給付支出	270,000	0	270,000
	法定福利費支出	1,307,000	451,493	855,507
	事業費支出	2,275,000	1,968,453	306,547
	給食費支出	120,000	110,966	9,034
	保健衛生費支出	100,000	95,456	4,544
	教養娯楽費支出	40,000	0	40,000
	水道光熱費支出	85,000	84,112	888
	消耗器具備品費支出	1,700,000	1,671,811	28,189
	車両費支出	30,000	6,108	23,892
	雑支出	200,000	0	200,000
	事務費支出	4,006,000	3,007,667	998,333
	福利厚生費支出	86,000	31,480	54,520
	旅費交通費支出	15,000	4,700	10,300
	研修研究費支出	130,000	0	130,000
	事務消耗品費支出	930,000	697,738	232,262
	印刷製本費支出	15,000	14,430	570
	通信運搬費支出	281,000	83,292	197,708
	広報費支出	99,000	29,480	69,520
	業務委託費支出	713,000	712,250	750
	手数料支出	108,000	67,183	40,817
	保険料支出	635,000	509,570	125,430
	賃借料支出	12,000	6,336	5,664
	土地・建物賃借料支出	550,000	550,000	0
租税公課支出	40,000	8,200	31,800	
保守料支出	84,000	6,434	77,566	
渉外費支出	27,000	5,588	21,412	
雑支出	281,000	280,986	14	
その他の支出	20,000	10,000	10,000	
利用者等外給食費支出	20,000	10,000	10,000	
事業活動支出計(2)	16,393,000	11,159,522	5,233,478	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,291,000	△7,061,035	△5,229,965	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	5,931,000	5,662,166	268,834
	建物取得支出	409,000	408,100	900
	車両運搬具取得支出	2,000,000	1,825,000	175,000
	器具及び備品取得支出	1,870,000	1,796,916	73,084
ソフトウェア取得支出	1,642,000	1,624,040	17,960	
その他の取得支出	10,000	8,110	1,890	
施設整備等支出計(5)	5,931,000	5,662,166	268,834	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,931,000	△5,662,166	△268,834	
その他				
収入	拠点区分間繰入金収入	39,800,000	39,800,000	0

しえろ拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
他の活動による収入	入				
		その他の活動収入計(7)	39,800,000	39,800,000	0
	支	その他の活動による支出	10,000,000	10,000,000	0
		長期前払費用支出	10,000,000	10,000,000	0
	その他の活動支出計(8)	10,000,000	10,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	29,800,000	29,800,000	0	
	予備費支出(10)	12,473,000 △895,000	—	11,578,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	17,076,799	△17,076,799	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	17,076,799	△17,076,799	

しえろ拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	障害福祉サービス等事業収益	4,037,831	0	4,037,831
	自立支援給付費収益	1,893,309	0	1,893,309
	訓練等給付費収益	1,893,309	0	1,893,309
	特定費用収益	556,022	0	556,022
	その他の事業収益	1,588,500	0	1,588,500
	補助金事業収益(公費)	1,588,500	0	1,588,500
	経常経費寄附金収益	20,000	0	20,000
	サービス活動収益計(1)	4,057,831	0	4,057,831
	人件費	6,458,778	0	6,458,778
	職員給料	3,721,412	0	3,721,412
	職員賞与	540,260	0	540,260
	賞与引当金繰入	285,376	0	285,376
	非常勤職員給与	1,460,237	0	1,460,237
	法定福利費	451,493	0	451,493
	事業費	1,968,453	0	1,968,453
	給食費	110,966	0	110,966
	保健衛生費	95,456	0	95,456
	水道光熱費	84,112	0	84,112
	消耗器具備品費	1,671,811	0	1,671,811
	車輛費	6,108	0	6,108
	事務費	3,007,667	0	3,007,667
福利厚生費	31,480	0	31,480	
旅費交通費	4,700	0	4,700	
事務消耗品費	697,738	0	697,738	
印刷製本費	14,430	0	14,430	
通信運搬費	83,292	0	83,292	
広報費	29,480	0	29,480	
業務委託費	712,250	0	712,250	
手数料	67,183	0	67,183	
保険料	509,570	0	509,570	
賃借料	6,336	0	6,336	
土地・建物賃借料	550,000	0	550,000	
租税公課	8,200	0	8,200	
保守料	6,434	0	6,434	
渉外費	5,588	0	5,588	
雑費	280,986	0	280,986	
減価償却費	513,800	0	513,800	
サービス活動費用計(2)	11,948,698	0	11,948,698	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,890,867	0	△7,890,867	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	66	0	66
	その他のサービス活動外収益	40,590	0	40,590
	利用者等外給食収益	28,590	0	28,590
	雑収益	12,000	0	12,000
	サービス活動外収益計(4)	40,656	0	40,656
	その他のサービス活動外費用	10,000	0	10,000
利用者等外給食費	10,000	0	10,000	
サービス活動外費用計(5)	10,000	0	10,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,656	0	30,656	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,860,211	0	△7,860,211	
特別増減費用	拠点区分間繰入金収益	39,800,000	0	39,800,000
	特別収益計(8)	39,800,000	0	39,800,000

しえろ拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日 （至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	39,800,000	0	39,800,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		31,939,789	0	31,939,789
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,939,789	0	31,939,789
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		31,939,789	0	31,939,789

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

しえろ拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	18,583,724	0	18,583,724	流 動 負 債	1,792,301	0	1,792,301
現 金 預 金	13,966,966	0	13,966,966	事 業 未 払 金	1,468,417	0	1,468,417
預 金	13,966,966	0	13,966,966	預 り 金	20,420	0	20,420
事 業 未 収 金	2,478,258	0	2,478,258	職 員 預 り 金	18,088	0	18,088
未 収 補 助 金	1,588,500	0	1,588,500	賞 与 引 当 金	285,376	0	285,376
前 払 費 用	550,000	0	550,000	負 債 の 部 合 計	1,792,301	0	1,792,301
固 定 資 産	15,148,366	0	15,148,366	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	15,148,366	0	15,148,366	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	31,939,789	0	31,939,789
建 物	401,266	0	401,266	(うち当期活動増減差額)	31,939,789	0	31,939,789
車 輛 運 搬 具	1,672,917	0	1,672,917				
器 具 及 び 備 品	1,724,799	0	1,724,799				
ソ フ ト ウ ェ ア	1,507,940	0	1,507,940				
長 期 前 払 費 用	9,833,334	0	9,833,334				
リ サ イ ク ル 預 託 金	8,110	0	8,110	純 資 産 の 部 合 計	31,939,789	0	31,939,789
資 産 の 部 合 計	33,732,090	0	33,732,090	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	33,732,090	0	33,732,090

計算書類に対する注記(しえろ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産－該当なし

(3) 引当金の計上基準

・賞与給付引当金－給与規程における賞与の支給対象期間の定めにしたがい、決算後最初に支給する賞与(6月)の見込額を支給対象月数(6カ月)で除したものを令和2年度期間における期末までの支給対象月数(4カ月)で乗じて計算し計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

正規職員については、社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構が定める退職手当共済契約により、退職手当を支給する。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) しえろ拠点計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

(2) サービス区分が1つの拠点区分のため拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))及び拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	408,100	6,834	401,266
車輛運搬具	1,825,000	152,083	1,672,917
器具及び備品	1,796,916	72,117	1,724,799
ソフトウェア	1,624,040	116,100	1,507,940
長期前払費用	10,000,000	166,666	9,833,334
リサイクル預託金	8,110	0	8,110
合計	15,662,166	513,800	15,148,366

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,478,258	0	2,478,258
未収補助金	1,588,500	0	1,588,500
前払費用	550,000	0	550,000
合計	4,616,758	0	4,616,758

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和2年3月1日よりグループホーム事業を開始した。

社会福祉法人名 社会福祉法人おおぞら

拠点区分

拠点区分 しろ

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首償還額(A)		当期増加額(B)		当期償還額(C)		当期減少額(D)		期末償還額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
建物(固)	0	408,100	0	6,834	0	6,834	0	0	401,266	0	6,834	0	408,100	0	
車輦運搬具	0	1,825,000	0	152,083	0	152,083	0	0	1,672,917	0	152,083	0	1,825,000	0	
器具備品	0	1,796,916	0	72,117	0	72,117	0	0	1,724,799	0	72,117	0	1,796,916	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	4,030,016	0	231,034	0	231,034	0	0	3,798,982	0	231,034	0	4,030,016	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】															
ソフトウェア	0	1,624,040	0	116,100	0	116,100	0	0	1,507,940	0	116,100	0	1,624,040	0	
長期前払費用	0	10,000,000	0	166,666	0	166,666	0	0	9,833,334	0	166,666	0	10,000,000	0	
リース契約権利金	0	8,110	0	0	0	0	0	0	8,110	0	0	0	8,110	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	11,632,150	0	282,766	0	282,766	0	0	11,349,384	0	282,766	0	11,632,150	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	15,662,166	0	513,800	0	513,800	0	0	15,148,366	0	513,800	0	15,662,166	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	15,148,366	0	0	0	15,662,166	0	
差引	0	15,662,166	0	513,800	0	513,800	0	0	15,148,366	0	513,800	0	15,662,166	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首償還額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末償還額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

